

2024年度

都市環境デザイン会議 公募型プロジェクト

<全国大会 2025 in 新潟>

プロジェクト発表 梗概

2025年9月19日(金)

発行:都市環境デザイン会議

都市環境デザイン会議 全国大会 2025 in 新潟

公募型プロジェクト 発表会

開催場所：クロスパル新潟 5階 交流ホール2（新潟市中央区礎町通3ノ町2086）

開催日時：2025年9月19日（金）

開場 12:00

開会 13:25（開会宣言：理事／中国ブロック 長沼眞智子）

公募型プロジェクト発表会 13:30～

■公募型プロジェクト発表会 発表一覧

★はオンライン発表

No.	発表者	プロジェクトタイトル	時間(質疑含む)
1	中村 伸之 (関西ブロック正会員)	森里海連環に関する日台共同シンポジウム ★	13:30-13:44
2	富樫 幸一 (外部・岐阜大学名誉教授)	旧岐阜県庁舎再生への市民事業としての 取り組みと展開 ★	13:45-13:59
3	千葉 桂司 (関西ブロック特別会員)	船場地区におけるコモンズを蘇らす ★	14:00-14:14
4	柳田 良造 (中部ブロック正会員)	ニセコ地域での 「対話」の生まれる景観づくりの実現 ★	14:15-14:29
5	大山 沙代美・澤田 俊明 (四国ブロック正会員)	脳科学の知見を活用した まちづくり活動の可視化アプローチ	14:30-14:44
6	金城 正紀 (関東ブロック正会員)	JUDI メタバース～ヘッドマウント ディスプレイで共有する都市空間～ ★	14:45-15:00
		休憩	
7	新嘉喜 長健 (琉球ブロック正会員)	うちなんちゅが想う首里城復興とは	15:10-15:24
8	上坂 達朗 (北陸ブロック正会員)	名水が育むまちづくり	15:25-15:39
9	篠原 祥 (関西ブロック正会員)	大阪を代表する社交場「北新地」での まちづくりビジョン策定に向けた活動	15:40-15:54
10	埴 正浩 (北陸ブロック正会員)	能登半島地震の復旧・復興まちづくり	15:55-16:09
		講評・翌日の説明	～16:30

※発表順は前後する場合があります。

森里海連環に関する日台共同シンポジウム

～日台里山イノベーションの研究2「森里海～連環する社会的共通資本」～

関西ブロック 中村伸之

1. 関西エリア視察とシンポジウム

日台里山交流会議（会長・中村）は2016年より日本と台湾の研究者、行政実務者、地域団体間で里山の保全と活用・地方創生に関する情報交換と相互視察を進めてきました。今年度は台湾の大学・森林行政・地域NPOの皆さん17名を関西エリアにお迎えして、里山里海の再生現場を視察し、シンポジウムを実施しました。

世界的な生物多様性に関する取り決め（昆明モントリオール枠組-2022年）がなされ、台湾でも日本の「里山イニシアティブ」「森里川海連携」「自然共生サイト（2023年度より環境省により認定開始）」への関心が高まっています。

今回は日本と台湾における森里海連環、里山保全活用イノベーションの在り方を探り、意見交換するのが目的です。

特にびわ湖、山村、里山、大阪湾にある「自然共生サイト」が、同様の制度を導入しようとする台湾側には興味深かったと思います。

私たちにとっても、関西エリアが森里海の連環する社会資本を基盤に成立し、そこに先人たちの環境再生の努力と実績があることを再確認する旅になりました。

日程：2024年10月4日～9日

- 4日 台湾隊入国・関西空港から大阪府阪南市役所、市長懇談会
- 5日 滋賀県大津市：龍谷の森、寿長生の郷、森のようちえん視察
- 6日 滋賀県近江八幡市：西の湖視察、シンポジウム（ヴォーリズ学園）
- 7日 滋賀県高島市椋川、朽木の森視察
- 8日 京都市・京都大学にてシンポジウム
- 9日 台湾隊関西空港から台湾に帰国

台湾隊の構成：屏東科技大学等の学識者（5名）、林業及び自然保護署（3名）、地域NPO等（9名）

2. シンポジウムについて

10月6日は滋賀県の琵琶湖の水質・生物多様性を保全する団体・個人や里山での自然保育を進める人たちがヴォーリズ学園・ハイド記念館（近江八幡市）に集い、日本と台湾の水環境を守る活動を報告し合いました。（事例報告等5件、学校法人ヴォーリズ学園共催）

辻 仁美氏（近江八幡市）

川上奈津子氏（株式会社日吉）

丸橋裕一氏（東近江市）

蔡 孜奕氏（林業および自然保全署）

林 宥岑氏（埔里鎮一新社区発展協会）

10月8日は京都大学・旧演習林事務室（京都市）で環境行政担当者、自然共生サイト管理者、里山活動団体、京都大学などの研究者・学生、環境技術系企業がお互いの研究成果や地域活動について発表しました。（事例報告等10件、京都大学フィールド科学教育研究センター共催）

山本百合子氏（イオン環境財団）

松村浩一氏（パナソニックホールディングス）

大西信徳氏（Deep Forest Technologies）

黄雅莉氏（国立屏東科技大学研究総センター）

廖中勳氏（台東縣鹿野郷永安社區發展協會）

倉内洋翔氏（京都大学・森里海と文化研究会）

湯本貴和氏（きょうと生物多様性センター）

深町加津枝氏（京都大学地球環境学堂）

陳秋坤氏（大雁レジャー農業区発展協会）

馮心憲氏（羅山レジャー農業区発展協会）

台湾の方に日本の近代文化を感じていただくように、築100年近い登録文化財の建築を両シンポジウムの会場としました。京都大学では多くの事例を発表してもらうために、2室に分けて実施した。京都大学・旧演習林事務室は日本統治時代の台湾の京都帝国大学演習林とも所縁があり、森里海連環学の拠点でもあります。



10月4日, 阪南市役所



10月5日, 龍谷の森



10月5日, 叶匠寿庵・寿長生の里



10月5日, 叶匠寿庵・寿長生の里



10月5日, せた森のようちえん



10月6日, 西の湖



10月6日, 西川嘉右衛門商店



10月6日, ハイド記念館



10月6日, 高島市棕川



10月6日, 高島市くつきの森



10月7日, 京都大学旧演習林事務室

3. 講評

(屏東科技大学陳美惠教授の講評)

この訪問から学んだことはたくさんありますが、スペースが限られているため、4つの観察結果を共有したいと思います。

① 5歳児の幼児教育では環境学習を重視

5歳児は人格形成の重要な段階にあり、自然環境との密接な接触や多様な体験活動を通じて、創造性、想像力、社会性を養い、心身の健康を促進します。

② 企業が里山生態系の維持に積極的に参加

日本では「自然共生サイト(OECM)」を所有あるいは支援する企業が多く、注目に値します。

③ 地方自治体が環境再生の新しい考え方を重視

阪南市の人口は約5万人で、台湾の郷レベルの地方政府機関に相当します。このレベルの自治体が持続可能な開発目標(SDGs)や将来の都市目標計画など、独自の都市目標を設定している日本は本当に前向きで、研究する価値があると感じます。

④ 山里の苦境にも負けず戦い続ける棕川地区

豊かな自然と生活文化を活かして、さまざまな交流・体験活動を行い、若者が故郷に戻って活躍し、高齢化問題の緩和に寄与することを期待しています。

(日台里山交流会議会長中村伸之の講評)

① 広域的な連環

さまざまな場所(主に社会的共通資本の自然資本)の生態系に適した里山イノベーションが行なわれている。関西圏ならば、琵琶湖から大阪湾までの大きな連環が住民の生存基盤であり、分かりやすい地域イメージを創造して共有すべきです。

② 身体と環境の連環=身土不二

近年、土壌菌や人体の腸内菌についての研究・実践が盛んになり、土地、植物(作物)、人体、健康、精神の相互関係が菌類の活動として考えられるようになりました。自然と密着し多彩な構成員を持つ社会は、非常事にも柔軟に対応できるレジリエンスの高い社会です。土とヒトとの小さな連環にも着目すべきです。

③ 里山ルネサンス

豊かな森林・水産資源を持つ日本や台湾においては、都市、職、教育、食などの生存基盤を再編

成し、脱炭素社会へと転換すべきです。(里山ルネサンス=湯本氏講演より)

人口減少局面であり、明確なビジョンがないとヒト・モノ・カネを効果的に再配置できません。今回、出会うことができた里山イノベーションの事例は、その方向に一歩ずつ踏み出しています。



びわ湖から大阪湾までの連環をイメージしたポスター

主催 日台里山交流会議

共催 国立屏東科技大学社區林業中心
京都大学・フィールド科学教育研究センター
学校法人ヴォーリズ学園

助成 (公財)国際花と緑の博覧会協会
(公財)日本台湾交流協会
都市環境デザイン会議(JUDI)

後援 台湾・農業部林業及自然保護署
台湾里山仁心アティアパートナーシップネットワーク(TPSI)

※本事業の報告書は日台里山交流会議のFacebookページ <https://www.facebook.com/nittaisatoyama/> または JUDI ホームページのアーカイブからダウンロードできます。

旧岐阜県庁舎再生への市民事業としての取り組みと展開

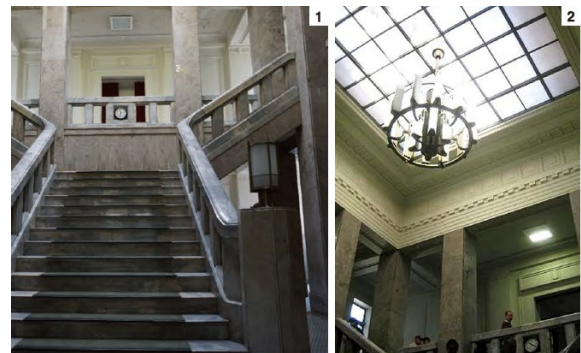
富樫 幸一（岐阜大学名誉教授）

2024 年は旧岐阜県庁舎誕生の 100 周年であり、改めてその保存活用を展覧会、連続講演会などを通して訴え、ここに至り、市民事業としての旧岐阜県庁舎の保存活用を模索する動きも生まれてきた。本プロジェクトの目的は、新たに動きだした活動をさらに展開させ、市民事業としての旧岐阜県庁舎の保存活用の可能性を拓くものである。耐震工事案の作成、活用の参考として、歴史的建造物の活用事例（オランダ）、文翔館（旧山形県庁舎）の公共的な管理運営方式、司町旧県庁舎活用プロジェクト（2022 年）、旧岐阜県庁舎にクラシックレストラン・カフェを設置する案（民間での経験者からの意見）をとりまとめた。

1. 旧岐阜県庁舎とは

岐阜市司町に残っている「旧岐阜県庁舎」は、1924 年に建てられたもので、大垣市赤坂や全国で採掘された大理石を用いて、高度な職人の加工技術によって正面階段が作られている。古生代のシカマイアの化石が表面に浮かび出ており、常滑産の初期のモザイクタイルを敷いた床面や、岐阜県のシンボルを描いた窓枠のステンドグラスなどと共に広く県民に親しまれた建物であった。

1965 年に市の南東の藪田に県庁が移転したあとも、県や関係機関の事務所が入った岐阜総合庁舎として使われていたが、老朽化したために 2013 年に閉庁された。北側の事務室と旧議会棟の部分は解体されて、15 年に西側の旧岐阜大学の医学部跡地にできた「みんなの森 ぎふメディアコスモス」の駐車場となっている。南側の附属病院跡地には、2023 年に新しい岐阜市役所の庁舎が移転してきている。このように岐阜県から岐阜市への土地の移管と新しい公共施設の建設が行われたが、旧県庁舎の上記の貴重な空間をもった南側の部分は保存された。しかし、県と市の協議はそれ以上に進まなかったため、残存の部分は未利用のままで現在に至っている。



2. 玄関ホールトッポライト 3. 幾何学漆喰文様 4. ステンドグラス 5. 三階特別会議室 6. 大理石のマントルピース

2. 保存と活用をめぐる市民、専門家の取り組み

閉庁からメディコスの開館までの経緯のなかで、われわれの一部が関わっていた市民グループや大学関係者による「िकास旧岐阜県庁舎の会」は、県の協力も得て見学会や公開セミナー、コンサートなどを行い、パブリックコメントの提出、県・市の意見交換などを行った。また建築学会岐阜支

部は県の要請を受けて、この建物の歴史的な価値を明らかにする調査報告書を作成している。

閉庁から10年近くを立った時点から、2018年に新たなメンバーが集まって「司町旧岐阜県庁舎保存活用協議会」が再び取り組みを始めた。2022年、24年にはメディアコスモスでパネル展、公開セミナー、まちあるきなどのイベントを行っている。この活動は2024年と25年度の「岐阜市市民活動支援事業」の助成金を受けており、24年度は都市環境デザイン会議の資金も受けることができた。

3. 建物の耐震診断と対策2案（下川隆司）

専門家による耐震診断と対策について紹介する。

1. 岐阜県は2002年に耐震診断と耐震補強計画、2011年に耐震診断をしている。
2. Is値（建物の耐震性能を評価する指標）は0.3である。
3. Iso値（構造耐震判定指標）は0.75としているが、避難場所にしないのであれば0.6で良いのではないか。
4. Ctsd値（建物の粘り強さ）も0.375としているが、0.3で良いのでは。この指標が重要。
5. コンクリート強度は、ばらつきはあるが $F_c=180\text{kg}/\text{cm}^2$ が妥当である。
6. 地下の基礎地中梁がなく、土留め耐震壁もない。
7. 柱のHoop筋が6φ250と粗い。今の基準は100以下。
8. 上記により地震時にせん断破壊が生ずる。
9. 耐震補強計画はRC壁・鉄骨ブレース・免震の3種類で検討している。

■以上を踏まえ、耐震補強計画を考えると、

1. 耐震は山形鉄骨ブレースが妥当である。軽いから、通り抜けが出来るから。
 2. RC壁は不向きである。重いから、基礎に負担がかかる。
 3. RCの袖壁耐震壁は梁耐力より、無理である。
 4. 免震補強の場合は、現状建物・地盤の振動特性等の調査（1.5千万程度）が必要。
 5. いずれの補強でも、地階の全面補強（地中梁・耐震壁・耐圧版）は必要。
 6. 耐震補強案は以下の2案が妥当である。
- A案）免震化及び上部階の耐震化（積層ゴム免震

装置と弾性滑り支承の併用）

B案）重要な部屋を残しその他の部分（青色）に鉄骨造で耐震構造物（部屋としては使用できない）を新設する。（図は省略）

4. 北側部分に木造空間を増設する案

以上の耐震化の検討を踏まえて、岐阜県へのサウンディング型調査への提案（2025年7月）では、北側の敷地に木造3階を増築して、耐震補強、スロープ（バリアフリー）、交流空間とする案を提出している。

増築部分のイメージパース



「作図：安田匠（愛知工業大学大学院）」

5. 近代建築のリノベーションと活用

（1）オランダの事例（清水隆宏，愛知工業大学）

寺院建築や神社建築、城郭建築や民家など、

多様な近代以前の歴史的建造物は、我が国の歴史文化の継承に欠くことのできないものと

して広く認知され、国や都道府県さらには市町村の文化財に指定されるなど様々な手段

で、保護の対象となっている。これらの歴史的建造物が、経年劣化により見た目が古くな

り、機能も現代の水準に比べて陳腐化したこ

とを理由に取り壊されることはまずあり得な

い。なぜなら、その建物の建築的、歴史文化的価値が明確に共有されているためである。

近年、未指定の文化財、特に明治維新後から戦後に建てられた近代建築の取り壊しが相次いでいる。その様な事例の大多数で、経年劣化や設計当時の法律や基準が適用されていることによる構造強度の不足、築年数の経過による建築設備の不具合を理由として取り壊しが選択されている。この様に、構造や設備以外の建築に与えられた意匠や活動する空間の魅力、それらの背景にある機能的・合理的な思想など、建築を評価する際の他の重要な情報が抜け落ちた状態で判断がなされているのが我が国の現状である。

海外に目を向けると、近代建築だけでなくもっと新しい現代建築に至るまで様々な建築を、安易に建て替えるのではなく、必要に応じてコンバージョン（用途変更・転用）、リノベーション（改修・修復）して継続使用する事例が無数に存在している。建築を人間の身体に置き換えて考えると、健康診断の結果不具合（例えば年を重ねた結果の生活習慣病、加齢によってリスクが高まった様々な疾患）が見つかった場合、精密検査を受け、医師の指示に従った治療を行い、数値の改善や機能の回復を図り、長生きを目指すのが普通である。人生 100 年時代、建築はもっと長い年月愛着を持たれて使われ続けることが期待される。以下、建築の保存再生意識の高いオランダでの事例を紹介する。



デルフトの公共図書館
元の建物を減築し新たな空間を創出している



ハーグ市立美術館
建物の価値を維持しながら中庭を室内空間として活用

旧岐阜県庁舎の保存活用を考える時、まずは（例え現行の文化財制度において未指定・未登録であっても）当該建築に対する歴史文化的価値を認識しなくてはならない。つまり安易な、解体するとの選択肢は存在しないことを認識した上で、今後の議論を始めることが重要である。そして、現状の姿で使い続けることをまず検討し、次に大胆さを受け入れる柔軟な思考で、新たな用途や斬新な改修手法での活用を前向きに検討することが必要である。上掲オランダでの事例すべてにおいて、その建築に新たな機能や新たな魅力が与えられていたが、旧岐阜県庁舎も過去、現在、未来、すべての岐阜県民にとって自慢となる建築の魅力、建築の価値を継承、再構成することを目指すことが重要である。

（2）国内での旧県庁舎の活用事例：山形県文翔館

（富樫幸一，岐阜大名誉教授，2024 年調査）

施設だけでなく、管理運営の参考事例として、旧山形県庁舎の「文翔館」を紹介する。

公益財団法人山形県生涯学習文化財団への指定管理で、経費は年間1億円弱、施設利用料500万円、入館は無料の施設である。

他の施設を含めて財団として計40人、稼働率約50%、会議室71%、ギャラリー73% 議事堂（隣接する）50%、ガイドボランティアが89人いる。

現状と課題としては、老朽化、修復（管理料のうち）、大規模なものは冷暖房、エレベーター 修復工事の職人がいなくなる、時計台、屋根のスレート。駐車場40台、事務室は文化財指定外。ステンドグラス、シャンデリア復元では大1300万円、小200万円の費用がかかっている。



博物館としての展示等では企画展「やまがたの宝 パネル展～建造物～編」を2023年2月～3月に行なっており、入場者は3,892人であった。

文翔館から南に臨むストリートは、明治期の都市計画で城下町の西側に作られた都市景観である。山形市の中心市街地では現在、旧大沼デパートの閉店があり、再開発で市病院と公園の整備が計画されている。馬見ヶ崎川からの五堰の一つとして、用水も再生されている。中心市街地活性化の方策として、岐阜市でも参考になるだろう。

(3) クラシックレストラン・カフェの設置案 (会員、元名鉄総研)

歴史的、造形的に価値の高い歴史的建築物、岐阜の宝物に設置する施設で、岐阜県民、市民のみならず、幅広く岐阜を訪れる観光客にも支えられる施設を目指す”公共的な場づくり” 「司倶楽部」のメイン施設である。

運営管理者：建物所有者（今の所、県・市等行政とみなす）

費用負担：上下分離方式（所有と運営の分離）

現段階での予測は出来ないが、全体投資額50～70億と仮定する中で、然も「テナント負担をも吸収する考え方からしても、業界想定での工事吸収投資コストは、「1億円～1億5,000万円前後の予測は必要」と思われる。民間ではペイせず、出店は考えられない。

6. 岐阜市のまちづくりの新たな拠点として

岐阜市の中心市街地は、斉藤道三・織田信長による岐阜城と城下町（築山楽座）の建設に始まり、江戸時代は尾張藩の奉行所、川役所が置かれていた。明治に入って1888年に旧岐阜町と上加納村の合併で岐阜市制が引かれ、旧城下町の南端に県庁と市役所が置かれた。南部には旧加納藩の城下町と中山道加納宿があり、その間に東海道線の岐阜駅が置かれて、濃尾震災はあったものの、柳ヶ瀬から現在の駅前へと中心の市街地は連担する。

バブル崩壊後、中心部の大型店は2024年の高島屋を最後に消滅した。濃尾震災、岐阜空襲を免れた北部には、歴史的な町家が残っており、景観の保全、空き家の活用したリノベーション（（株）岐阜まち家守）のまちづくりが行われている。



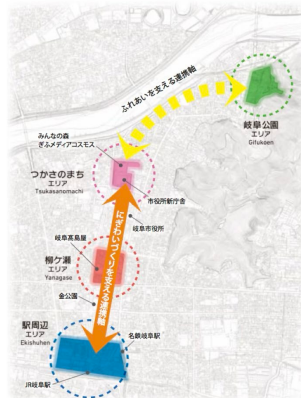
旧県庁舎に隣接するメディアコスモスは開館して10年になるが、年間130万人の入館者数があり、高校生や子どもとの家族連れで賑わっている。ユニークな図書館活動や、市民活動の拠点（前記の助成金もその一つ）で注目され、2022年には「ライブラリー・オブ・ザ・イヤー」を受賞している。岐阜市はセンターゾーン構想と持っており、その

一つが「つかさのまち」で、旧県庁舎は地名のとおりに、その一つの拠点となる可能性を持っている。

稼働率が非常に高く、部屋の予約がとれないくらいである。旧県庁側も新たに駐車場は採れないので、メディアコスモスと新市役所と一体としたスペースとバスの利用が必要である。岐阜県は、議会からの要望もあって、この7月末までに民間からの提案を募る「サウンディング型調査」を行っており、活用協議会も以上の調査に基づいた提案を現在、行っているところである。

エリア間の回遊性を高める連携軸

センターゾーンの回遊性を高めることで、4つの多様なエリアの個性が際立ち、これらの相乗効果によって都市の魅力も高まります。そこで、エリア間をつなぎ、ゾーンの骨格を形成する2つの連携軸の利便性の向上を図っていきます。



にぎわいづくりを支える連携軸

駅前周辺エリアからつかさのまちエリアに至る3つのエリアをつなぐ連携軸が、厚く広がりのあるにぎわいづくりを支えます。

ふれあいを支える連携軸

3つのエリアをつなぐ連携軸から、さらに岐阜公園エリアに至る連携軸が、人、文化、知、そして歴史との多様なふれあいを支えます。

エリア間の空間づくり

エリア間にある空間は人の流れの結節点として重要な機能を有しています。公共の用地として存在する空間についても、日常における憩いの場などの機能を持たせながら、人の流動や滞在などにも着目しつつ、長期的な視点で利活用について検討していきます。



エリアマネジメント

船場地区におけるコモンズを蘇らす（その2）

～公開空地の利活用に関する調査～

関西ブロック 千葉桂司

I. 調査にあたって

1. 調査趣旨

「船場未来ビジョン 2023」で、賑わい都心創出まちづくり（CCD）の大きな事業方針の一つとして「公開空地の利活用」が提案された。

そこで、昨年度はその推進に向けて「公開空地所有者の利活用意向ニーズ」を把握すると共に、公開空地等の利活用の一つとして、又、歩いて優しい街づくりに向け「まちのコシカケ」設置を勧める呼びかけを開始した。

今年度は、先行して公開空地の多様な利活用を推進する都市の実態を調査する。又、コシカケ設置にあたって必要となる公開空地のリノベーション（改修・改善）を新たに検討対象に加え進めるものとする。

2. 調査の目的と方法

(1) 目的

2年度目として、①公開空地の多様な利活用を進める先行事例を調査し知見を得る、②公開空地等所有者にコシカケ設置を広く呼びかける準備と共に、設置による課題の検討を行う。③コシカケ設置を契機にした公開空地のリノベーション（改修・改造）に着目し、事例収集と具体的なケーススタディーに取り組む。

(2) 方法

- ①実践事例として名古屋市等を調査する。
- ②地元連合町会や団体の協力を得て「まちのコシカケ」チラシを作成し活動を進める。
- ③コシカケでは設置者がトラブルを懸念して設置を躊躇する課題があり、その実情を既設置者にヒヤリングし対策を検討する。
- ④公開空地のリノベーションについては、
 - ・ビル管理団体の協力を得て意向を聞き取るアンケートを実施。
 - ・先行するリノベーション実践例を分析する。
 - ・具体地区でモデルスタディーを行う。

II. 公開空地の多様な利活用実態調査

公開空地の積極的な利活用方針を取る名古屋市をヒヤリング調査した。合わせてコシカケ設置や公開空地改造が進みつつある情報も得た。以下、報告の概要である。（写真-1，2）

尚、名古屋都心部とは、名古屋駅と栄地区を中心にした範囲。公開空地は約 80 か所ある。

1. 名古屋市の進める利活用ヒヤリング

(1) ヒヤリング先

- ・名古屋市・住宅都市局都市計画部／ウォーカブル景観推進課（公共空間の官民連携イベントを活用する「ウォーカブル戦略」担当課）＋船場倶楽部研究会
- ・1993年に新制度化した「Nago まちスペース」及び2023年の「Nago まち week」のイベントを中心に活動状況をヒヤリングした。

(2) 報告

1) 「多様な利活用の展開について」

- 「Nago まち Week」：市が主導し声掛けして開催。当初1週間予定が1か月間開催に。
- ・新制度発足1年を経過したので、キッチンカー以外の取り組みを提案するイベントを予定。（今キッチンカーはイベントとはしていない）予算300万円。地元協議会方式をとらず。
- ・連携：シェアサイクル・先進モビリティ試乗体験や、堀川クルーズ運航（今回、街路・公園の公共空間とは連携せず）
- ・連携先：緑生土木局河川計画課、住宅都市局交通企画課、名古屋まちづくり公社

●公開空地の利活用事例紹介

- ・マーケットイベント（ブロッサ）
- ・キッチンカー＋ベンチ（イベント時のみ）（JPタワー）
- ・移動図書館（ナディアパーク）
- ・ジャズイベント（インターシティー）
- ・綱引き大会：エリマネ団体（名古屋駅地区街づくり協議会）主催、ビル対抗戦



写真—1, 2(名古屋市)

2)「Nago まちスペース」制度(以下、新制度)はいかに役立っているか

●市が主導

新制度と共に、2020年の「ウォークアブル戦略」により市が主導してエリマネ団体を認定。

●エリマネ団体

地域まちづくり団体登録制度(市が承認)で、現在45団体以上登録承認(郊外も含む)。まちづくり助成金あり。

- ・新制度後の利活用申請はまだ増えている

●手続きの簡略化

手続きを簡略化(年1回の年間計画の提出)し、利活用範囲と積極的なエリマネが広がる。ただし、占用申請は公開空地1件毎、公開空地使用範囲は50%以内、は変わっていない。

●占用基準の緩和

使用期間、使用継続日数、活用範囲、常設又は一時使用、等の緩和策を講じることで、公開空地の利活用促進を図ろうとしている。

●営利活動を許容

新制度では公開空地内の営利行為が認められた。ただし、歩道状公開空地でのキッチンカーは不許可、その他は許容。LUUPは公開空地内の設置はOK。(シェアサイクルの一つとして区別していない)

●歩道状／広場状の公開空地の区別はしない

新制度では区別していない。元は歩道状のほうが加点が高かったが、現在、加点は緑地面積だけではなく、空地の質(居心地の度合い)で決めている。

3) 公開空地のリノベーション

●コシカケについて

- ・公開空地のコシカケは固定・稼働式を問わずOK。賑わい・居心地を優先。
- ・歩道状空地では、歩行の基準(幅員により歩行空間がとれる場合)をクリアしておればコシ

カケ設置はOK

- ・新制度で5～6か所設置済。キッチンカーの付属としてもコシカケ設置を誘導。
- ・シンフォニー豊田ビル(豊田不動産)の植栽+コシカケは形・色さまざま。
- ・現在も啓蒙活動中だが、オーナーで嫌がる者が多い(管理の手間、メリット少ない)との認識?

●リノベーションについて

- ・リノベ手続きは通常と同じ。
 - ・助成金制度は、当初5～10件あったが、今は都心部に限定したため1, 2件
 - ・緑化面積変更まで手を付けた事例はまだない。
 - ・居心地の良い空間づくりに賛同して設置する社はある
- しかし、まだリノベ促進まで手が回らない(市)

<事例>

- ・NTT(ブロッサ)ほどの大きなリノベ事例は他にない。(写真1, 2)
- ・コシカケ設置例(桜通り豊田ビル・シンフォニー豊田ビル・セントライズ栄)
- ・インターシティ(B1 サンクンガーデン)→+全天候スピーカー設置。

4) 公開空地のこれから

- まだ公開空地の利活用を知らない社は多い。今後も官民連携して新しい展開を検討中。所有者へ活用提案(伴奏支援)を継続中。プラットフォームを作って企業間連携、マッチングを呼びかける。
- これからの担い手育成
プレーヤーを増やしたい。一方、プレーヤーはいるが活動の場がないという声もある。マッチングの仕組みを促進したい。

<事例>POCUP SHOOL 参照

【補】:福岡市の事例については、他団体との共同作業であり別途報告する。

Ⅲ. 公開空地等へのコシカケ設置を促すための実践と課題

1. 既設コシカケの設置状況 調べ

既に公開空地115か所中32ヶ所(28%)、一般空地に5ヶ所の既設置状況が判明した。

予想以上に空地等へのコシカケ設置は進んでいることが分かった。この数を更に反数以上に増

やすことを目標とする。

2. 呼びかけチラシ「まちのコシカケ」の作成

「まちのコシカケ」のチラシを作成、配布した。

【事業主体】「まちのコシカケ推進事業実行委員会」とし、地域団体の愛日・集英・浪・芦池・渥美地域活性協議会と当倶楽部との合同組織とした。



(写真-3)「まちのコシカケ」チラシ

【費用の負担と助成】 設置費用については、全て設置者の負担とした。

<理由>協賛金や基金案も検討したが、設置候補者は企業が多いことが予想され、中途半端な助成金では魅力に欠けることから止める事とした。ただし、好ましいコシカケ提案については今後助成を検討したい。

<課題>助成金が見込めないことから、この呼びかけは「協力をお願いキャンペーン」の域を出ないことが課題ではある。

3. コシカケ設置後の維持管理に関する調査

コシカケの設置にあたっては、設置後の維持管理問題から設置を躊躇する声がある。そこで事前に既設の設置者 15 社に実態をヒヤリングし実情と対応策を検討することとした。

<回答結果>

- ①維持管理は大半が業者委託。
- ②困りごとは「時々・かつてあった」(6社)40%、「特になし」も6社と予想外に多かった。
具体には「ゴミ・喫煙・飲食・不法駐輪」。
想定外はスケボー被害が2社あった。
- ③対応策としては、張り紙と声掛け、随時見回り、清掃などの対応で解決。スケボーは根本解決は無理でコシカケ移動で対応、様子見も。
- ④しかし、困りごとがあるものの、総じて設置の評価は高く、「よく利用されている」ことから、1社を除く全てが「今後も維持する」と継続意向が伺えた。

・やはり設置後、数年間も維持されているコシカケは、それなりに苦労はあるものの設置自体を所有者は評価しており、問題点のクリアはできるものと確信できた。

IV. 公開空地のリノベーション

これまで公開空地は緑化と空地づくりのワンパターンで長年固定化されたままのことが多い。1971年の公開空地の制度化から既に50年以上を経て、二度の制度要件緩和(1997、2014)や近年の公共(的)空間の利活用の高まりに合わせた占用基準の見直しなど、都心再生への資源として提言が活発化している。

一方、今回、公開空地などへのコシカケ設置の呼びかけに伴い、公開空地のリノベーションが同時に発生する可能性が高いことから、ここでそのニーズを把握することとして、所有者等に対して以下の作業を行った。

- ① リノベーションニーズの意向調査
- ② 大阪市の見解ヒヤリング
- ③ 具体例の収集
- ④ モデルケーススタディー

1. 公開空地所有者の意向ニーズ調査

コシカケ設置は、公開空地を利活用し易い空間に改修・改造する契機となることから、ビル所有者団体である「(一社)大阪ビルディング協会」の協力を得て、一部会員にアンケート調査を実施した*。あわせて、行政へリノベーションする際の制約条件等のヒヤリングを行った。

*Google フォームによるアンケート調査

<回答結果>

14社から回答あり、結果は下記のとおりで、一部の所有者が改造に興味を示した。

- ①公開空地等にコシカケを置くことには、6社が興味あり、1社が検討してみたい意向。
- ②これまで公開空地をリノベした経験がある社は、2社。
- ③今後リノベする意向の有無では、検討したいが1社(12社中)、オーナー次第が4社。
- ④リノベしたいのは何か、では緑地の変更意向が最も多く4社、次いで広告塔の設置3社、他は形やしつらえ、自転車置き場、そしてバリアフリー化、となった。

2. 大阪市への公開空地ヒヤリング

公開空地の制度発足からこれまで約 1,300 件が利用。その内 80~900 件が共同住宅。
船場地区には現在(2024 現在)115 ヲ所で、約 10%弱が集中。

●これまでのリノベ事例

- ・数が多いが改造数は不明。制度発足から長く、役割を変えたい意向が増えた要因の一つか。
- ・範囲(面積)を変えず、形(しつらえ)を変えた例は多い。(例：遊び場→住民憩いの広場。階段をスロープに変更する等、高齢化対応)
- ・公開空地の範囲(面積)を縮小した例では、面積縮小して自転車置き場に変更など。
- ・制度初期には「歩道状」「広場状」のいずれとも特定せず厳格な基準差はあまりなかった。
- ・「歩道状公開空地」「広場状」「一般」かとか、又、その位置・形状は申請図面を見ないと分からない。(2019 年から「維持管理報告が義務」されたので、変更されていれば分かる)

●リノベの制約条件

今後の利活用にあたって、リノベの可能性を所有者に分かり易く伝えるため、制約条件、ポイントとかを予め整理しておく。

- ・(市) はリノベに当たっては、いつでも個別に相談に乗るかたちで協力する姿勢。

<制約となるのは何か>

①緑地の面積と場所(現在)：

- ・公開空地の 20%の緑地面積確保が必須。
満たしていなければ承認時の面積以上に。
- ・建物からの落下放物線以内の緑地(人が入れない範囲)は変更不可。それ以外は可。

②「歩道状公開空地」の位置・面積・形状は変更できない。「広場状公開空地」「一般公開空地」は、面積減としつらえの変更は可。

③「歩道状公開空地」にコシカケは設置できない。

* 船場地区には「船場建築線」(後退線)が指定されており(1939 年)、歩道状公開空地との一体利用による緩和策を提案中。

3. 公開空地リノベーションの事例研究

改造ににあわせてコシカケ設置をした実例を、行政・コンサルタントにヒヤリングし知見を得ることとした。

(1) 事例研究

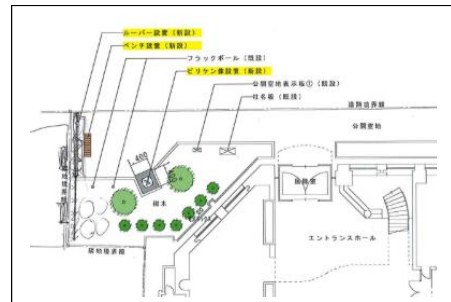
1) TAビル・公開空地の変更実施例から

●ビル概要：大阪市中央区安土町

- ・竣工 1990 年
- ・公開空地許可 1988 年(S63) 2 月
- ・敷地：1,667 m² (600%商業地区)
- ・公開空地：395.1 m² / 容積率：821.6% (+221%)
- * 【従前敷地図】は省略(個人所有建物のため)

○変更承認申請：

- ・承認 2023 年 12 月 20 日
- ・変更目的：広告物設置による公開空地変更
 - ・形状：像設置部分のみ変更
 - ・緑地面積・樹木等：「緑地面積」変更なしで OK



【従後図(変更部のみ拡大)】

<指摘事項>

- * 広告物設置：オフィスビルでは 2 か所まで
- * 西側隣地とのつながりで境界の屏取り止め
- * 「歩道状公開空地」の変更だが、奥行きがあり歩行上 OK としてコシカケ設置可能に
- * コシカケ設置：社内で維持管理の難が指摘されたが、市からの指導もあり、「まちのコシカケ」設置活動の第 1 号として設置された。

2) 他都市のリノベーション事例

- 東京日本橋 COREDO
- 東京大手町ファーストスクエア・ガーデン
- 名古屋アーバンネット・ネクスタビル
(事例説明は割愛)



写真4 リノベーション前後（写真 HP より）

(2) リノベーションのモデルスタディ

● TOビルのケーススタディー

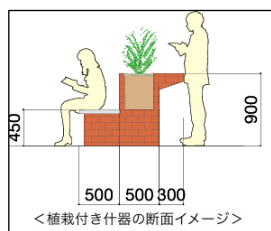
○ビル概要 大阪市中心部高麗橋

- ・公開空地許可 1987 年
- ・敷地 1,510.6 m² (別紙)
- ・公開空地 有効面積 195.25 m² (13%)
(公開空地は全て「一般公開空地」)
- ・容積率 599.38% (<600)
- ・申請目的：容積緩和ではなく斜線制限緩和

＊【従前敷地図】は省略（個人所有建物のため）

○変更目的：

今までにない屋外空間の活用を促すよう、コシカケ設置（図3）と緑地の整備を行い、あわせてキッチンカーの導入を図る。



（図3. 植栽付き装置の断面図）

○リノベの可能性：敷地東側道路沿いが「一般公開空地」、敷地北側の道路沿いは指定なしのフリーなので、歩行上の支障なければ変更は自由。

V. 今後の方向と課題

3年度目として下記の4点の促進を図る。

1. コシカケ設置活動の推進

船場地区内の公開空地などへ、コシカケ設置を更に進める事業を、地元、大坂ビルディング協会などの団体に呼びかけ、地域活動として拡大を図る。

2. 公開空地の利活用の多様な展開を促進

過年度に公開空地の利活用やリノベーションに関心を示した企業に向けて、今後利活用の

企画やノウハウの提供を進め実現拡大を図る。

3. 大阪市の新制度への取り組み

幸いに2025年度より、大阪市はエリアマネージメントの新制度化の検討を開始し、公開空地の占用基準などの見直し作業に着手している。今後の利活用が活性化する可能性が出てきており、これを後押しする。

4. 公開空地のリノベーションの実現

コシカケ設置を契機に公開空地の改修・改造をする必要と可能性が見えてきたことから、既設の公開空地のリノベーション情報を積極的に発信することとする。あわせて、現在検討中のモデル敷地のリノベーションの実現を図る。

（了）

「対話」の生まれる景観づくり—地域社会の関係性をつむぐ—

中部ブロック 柳田良造

はじめに

住民参加を町是にするニセコ町は開発側と地元住民の話し合いを重視し、大規模なリゾート開発についても住民説明会」を軸に景観づくりが進めてきたが、住民にとって「問題があるように思うが、わからない」し、ほとんど議論ができないという、住民説明会が機能していない状況がうまれていた。問題の「見える化」が必要と考え、計画による環境改変、景観や周辺への影響の問題を分析し、景観案の模型を作成し、さらに代案もつくりをわかりやすい形で「見える化」する「景観デザインレビュー」を開催した。プロジェクトを通して、「問題の見える化」とはどういうことなのか、さらに町の景観条例の改正で「話し合い」が実現する仕組みの制度設計までこぎつけることができた。しかしニセコ町の現状は景観の問題だけでなく、地域の基本となってきた「話し合い」の仕組み自体が形骸化し、さまざまな地域課題の背景に「問題があるように思うが、わからないし、ほとんど議論ができない」という状況がうまれていることがわかった。地域の「問題の見える化」から、「関係性の見える化」へ、課題解決の方向をさぐることを目的とする。

1. 「問題の見える化」からはじまったこと

リゾート開発で湧くニセコ町の景観づくりは、住民と開発事業者の直接の話し合いを中心とする方式にある。その「住民説明会」で住民側に「開発プロジェクトの計画の内容がよくわからない」、「設計が地域の風土にあってないように思える」、「運営や事業主体も見えなくて、将来が不安だ」というような疑問があるなか、「説明会」を開催すれば、そのまま事業が承認され、進んでしまうという問題を抱えていた。そういう状況の中、プロジェクトの計画を模型や代案等を通して分かりやすく分析、解説する作業を準備し、また開発事業をニ

セコ町全体の環境、農村、森、景観、観光施策や地域づくりの視点からその背景と問題を浮き彫りにする「景観デザインレビュー」の取り組みを実施した。3回実施され、地域の人々や関係者など数十人の参加があり、大きな反響を得た。

その評価について、「景観デザインレビュー」に出席した住民、行政のメンバー10名ほどを選び、各1時間ほどのヒヤリングを行った。

＜今まで、住民説明会では絵、図面の紙の資料だけで、景観のことを普段考えてないっていう人にとっては、頭の中でこう見えるとか、想像できなかった。それに対し「景観デザインレビュー」では開発事業をモデル化したものがあり、ここから見るとこんな感じになるとか、実際の、建物の高さにしろ、木がこういう感じに配置されているとか、地形のこと、高低差とか、目の前に模型があるというのが、こんなにも分かりやすいのか、「なるほど」、「ひざポン」ということだった。＞

＜「景観デザインレビュー」で勉強になったのは北海道の農村の環境は、田畑のなかを流れる「水辺林」が、緑、環境の要になるので、ニセコもそうで、それが土台で、理想はこの土台があって次に進むのだと思いました。しかしまりリゾート開発に一番狙われているのはこの「水辺林」だということも良くわかりました。（中略）開発物件で、現在止まっている開発は明らかに北海道の土地とあってない違和感は感じました。たとえ建てたとしても開発側もトラブルを抱え、地域側もトラブルをかかえ、そんなことが想像できます。（中略）また、土地を買ったから、私のものだから自由にするっていうのはそうじゃないと思う。そんなことをみとめたらすべてが成り立たない。世界的にそんなことは通用しない。外国の人はわかっているはず。言葉を選ばないで言うなら、だからわれわれはなめられている。ノーってはっきり言わないから。＞

景観デザインレビューが問題の所在やその背景

にあることも「見える化」したとの評価を得た。

2. 「対話」が実現する景観づくり

「景観デザインレビュー」をスタートした同時期に、ニセコ町の景観条例の改正も動きが始まる。町内の地区ごとの景観調査が行われるとともに、的余裕のないものであったという問題点に対し、計画初期の構想段階と最終段階で二度、意見を反映しうる可能性のあるものへの変更が2025年4月に施行されることになった。その過程で条例改正の作業にかかわったコンサルタントや行政に働きかけ、構想段階での「住民説明会」で住民側の自主提案として模型提示などによる計画案の分析を行う「景観デザインレビュー」的取り組みを可能とする制度設計を実現させた。

「住民説明会」の仕組みを改善し住民と開発事業者側の「話し合い」が実際に実現するためには、準備が必要である。「住民説明会」で対象となる開発プロジェクトを「見える化」するために、構想案の背景となる問題・課題を探り、構想案を周辺も含め誰ものが理解しやすいように模型で可視化し、加えて可能性としての代替案も模型製作で探り、開発構想案を分析する作業資料を作成する。合わせて、開発が景観だけでなく、農村や水や緑の環境にも影響を及ぼす可能性がある場合には、リゾート開発と農村環境の共存についても分析作業を行った資料の呈示が必要である。そうやってつくり上げた分析・資料は、開発事業案の問題点を指摘し、批判するためのものではない。構想案のかたちやその計画の背後にあるものを「見える化」し、「客観化」するためのものである。「住民説明会」と連動して提示することで、住民、開発事業者、専門家等の参加者に計画やその背景が「見える化」され、参加者が心配なく、発言できる場をつくりあげていくことを狙いとするものである。

大半の開発事業者は道外、海外からであり、ニセコ地域の地元の状況とくに何が地域にとって大切なのかについて、十分に把握しきれていない中での構想づくりであることが「景観デザインレビュー」の経験から、分かってきている。そういう中で批判のための材料提供ではなく、構想案のかたちやその計画の背後にあるものを「見える化」

し、「客観化」するための情報の提示である。開発事業者側にとっても簡単に否定するものではなく、聴くべき対象になる。

考えを表現し、聴き合い、掘り下げて語りあうことで、互いの本音を理解し、一緒に考えていこうという場を目指すものである。そこでの応答的な（インタラクティブ）やり取りを通して、参加者がともにいままで意識してこなかったもの、新しい景色を共有できることが、対話のもたらす最大の効用である。

地域、住民と開発事業者側との対話が可能になる基盤がうまれれば、「住民説明会」に参加することで地域の景観、環境づくりに対話が生まれているという達成感と参加することの面白さは実感させる。対話の成立により、住民に地域の景観づくりに有効なチェック機能が働いている安心感を与える。たとえ開発案が再検討されることなくそのままのかたちで実現するようなことが起こったとしても、絶望やあきらめを発するのではなく、主体的にポジティブな思考で地域の暮らしや将来を見据え、景観づくり、地域づくりを考えることは可能になる。我が国での景観づくり、もっと言えばまちづくり、地域づくりが抱える一番の問題は当事者としての住民を地域に育て、生み出すことであり、ニセコ町での対話型の景観づくりの実現はその一歩となるのである。

3. 「景観デザインレビュー」への住民ヒヤリングから見えてきたもう一つの側面

「景観デザインレビュー」で分析対象として3つのプロジェクトのうち、構想自体に問題をかかえること分析された大型のリゾートホテルの一つは「住民説明会」後、事業がストップした。もう一つの大型ホテルプロジェクトも計画がニセコ町に承認され、工事に着手したが、途中で建物が未完成のまま、日本側の建設会社が工事をストップせざるを得ない状況になり、今年に入り、その事業の海外資本デベロッパーが経営破たんしたことが明らかになった。さらに、開発物件をめぐる固定資産税の滞納をめぐる問題、宿泊施設を道路敷地まではみ出して建設した違法なケース、倶知安町の事例だが森林許可なく伐採し、確認申請を行わず

に開発した悪質なケースなども次々と明るみでている。さらにはニセコ町の水道水源をめぐる土地の問題なども勃発している。2025年はニセコ町でのリゾート開発ブームにかぎりが見え、明らかな転換点との年となった。有名な観光デベロッパーはすでに昨年、「コアの客層はすでにニセコ地域から離れている。今後、インバウンドを含め時代の風が変わる時、ニセコ地域には困難な状況が生まれるかもしれない。」と語っていた。

そういうなかで、「景観デザインレビュー」の評価をめぐる住民ヒヤリングは、観光開発をめぐるものだけでなく、もう一つの側面、ニセコ町での地域づくりの仕組みそのものへの疑義も提起した。＜ニセコ町の景観づくりでの住民と事業者が話し合うことで、それが一番の規制になるんですみたいなことで、町長もそれを良くいう。その出発点はニセコ町の「まちづくり基本条例」にある。1994年に逢坂氏が町長に当選、就任後、町民との議論を通してまちづくり懇談会やまちづくり町民講座をはじめた。そこで「どうやって、行政にもの言ったらよいのか」などの意見に対し、「まちづくり条例のようなものが必要ではないか」ということで、その仕組みを当時の若い町長はじめ、職員も一生懸命頑張って作って、色々話し合いをする雰囲気できた。例えば、町民講座というのがあって、これらのテーマでやりますよ、来て下さいって。二百何十回とかだけど、参加者がだんだん固定化しているし、説明主催者側の問題ともいうか、どうしても説明なんです。説明しました、質問ある方、でやり取りするけれども、時間がきたらそれで終わりなんです。「住民説明会」にも形骸化が言われたが、町民講座にも同じようなことが起こっている。＞

＜町民講座でドイツをモデルに持続可能なまちづくりを目指す団体がニセコ町に入って、ニセコ町の開発って野放しになるとまずいよねというような議論がはじまった。町としてコンパクトシティーにして、エネルギー問題についても、なるべく外に出さないようなものにして、というような町の開発の考え方を提起した。高気密高断熱でエネルギーを使わなくてというようなまちづくりが必要だというようなことを町民に投げかけなが

らみんなで議論し、その流れで町長さんの肝いりで、そのモデルとなるような開発をニセコ町で、やりましょうということになった。その開発がある意味「見える化」になって、いい開発事例として、まわりの他の節操のない開発を抑制することになるのではないかというような位置づけもあり、ニセコ町がなすべきモデルの開発とされた。当初は、地域でエネルギー自給なんかも考えていこうという位置づけがあり、また郊外で高齢者がぼつんと住んでいるような人たちを集めて暮らせるようにしていこうというようなのも考えられた。しかし事業が進んでいくうちに、最初のめざした部分は次第に「見えなく」なり失われ、町民が参加して議論にする場もなくなり、結局残ったのは、住宅販売だけみたいな形になった。さらに住宅が高価格になって、町民なんか特に若い人は手が出ないようなになってしまった。どんどん住民の思いとは違う方向で進んで、こんなんじゃないよなと思って多くの人がそこから離れてしまった。

現在、ニセコ町で生活していて感じるのは、全てがいろいろなところでつながっていることです。そのうちの一つの切り口がリゾート開発で、一つの切り口が農業であり、森づくりであり、一つの切り口がエネルギーの話であれ、住宅づくり、川の問題もある。ニセコ町で地域づくりはトータルで考えないと本当の意味で解決にならないと思うのです。＞

リゾート開発の問題だけでなく、とくに「住民主体」を標榜しながら、その実態が形骸化しているなかでのニセコ町での地域の開発のあり方、問題に対する指摘があったのである。

4. 全国初のまちづくり基本条例と独自の景観づくりの仕組み

住民ヒヤリングの中でも引用されているニセコ町の独自の景観づくりの仕組みの生みの親である逢坂誠二氏、直接会って、その経緯を聞きたいと思い、伝をたよってヒヤリングを申し込んだ。

逢坂誠二氏（現衆議院議員）はニセコ町出身、大学では薬学部に進み、免疫学の研究者志望であったが、大学4年のとき、父が倒れたため郷里にもどることになる。地域に就職口がないためニセコ

町役場の試験を受けることになるが、役場の一係長から町長選に立候補する。黒澤明監督の名作『生きる』での、市役所の課長が判子を押すだけの無気力で形式主義の日々から、癌におかされた主人公が人生の最後に己の生きる意味を求め市民公園の整備に力を注いだ姿に感動し、町長選に立候補したと言われる。35歳の当時全国最年少町長に就任した逢坂氏のもと、ニセコ町まちづくり基本条例が、2001年4月に全国初の自治基本条例として施行される。北海道の小さな町で初めて制定されたこの条例は、町民自治に基づく地方政府として、将来にわたる豊かな自治の実現を目指すべく、「情報共有」と「住民参加」を車の両輪と位置づけた。この「まちづくり基本条例」は100年ほど前の開拓期ニセコ町での、有島武郎による有島農場開放での「相互扶助」の精神を盛り込んで作り上げたものだとも言われる。その前文にはくニセコ町は、先人の労苦の中で歴史を刻み、町を愛する多くの人々の英知に支えられて今日を迎えています。わたしたち町民は、この美しく厳しい自然と相互扶助の中で培われた風土や人の心を守り、育て、「住むことが誇りに思えるまち」をめざします。まちづくりは、町民一人ひとりが自ら考え、行動することによる「自治」が基本です。わたしたち町民は「情報共有」の実践により、この自治が実現できることを学びました。>とある。

逢坂氏に、「情報共有」と「住民参加」のもとになる「話し合い」で住民が「十分に理解できないまま」、「問題が見えないまま」に説明が終わり、そのまま事業が進んでしまうような事に対する危惧することはなかったのか、どう考えていたのかの問いを發した。逢坂氏は率直に答えてくれた。役所言葉のような住民側にとって理解が難しい言い方に代表されるように、「わかるように説明する」ことの実践の困難さは十分認識していたので、そこで、まずそれを改善実践するプロジェクトを庁内に立ち上げた。実際に進めるなかで、いままでのやり方を改めるような方式に対し庁内で反発する動きもあったが、なんとか思考錯誤しながらであったが進めていった。

逢坂氏は地域の景観についても条例などの制度で規制するのには反対の立場で、係長時代に上司

からその仕組をつくれと指示されたことがあるが、従わなかったとも語った。地域の景観とは、ひとつひとつの農地や林や住宅、施設を所有者がどう考え、どうしていきたいのか、具体的な場所から、「問題が見える化」、「話し合い」を通してそのあり方をさぐる取り組みをめざそうとしたと語った。そういう背景のもと、住民と開発事業者側の直接の「話し合い」からはじまるニセコ方式の景観づくりがスタートしたのである。

ニセコでのスキースキーリゾート開発のながれをキープンへのヒヤリングを通してさぐることができたが、実はその出発にも、「自力」と「相互扶助」の精神を見ることができる。ニセコ町でのスキースキーリゾートの開発は、観光事業者がホテルなどの開発をスタートして始まったのではなく、1970年代半ば、大学紛争で疲れた建築学科を卒業したばかりの若者たちが、建築仲間の先輩の祖父Aさん（農林業から、観光用自力建設派の土地取得サポート役へ）から60年代にバス会社により開設されたスキー場近くの林地を安くゆずってはもらい、かれらの根拠地となる建物を自力建設で作ったことがあった。彼らはその経験をいかし、アンヌプリ地域やヒラフ地域に70年代後半から80年代にスキーペンションとして企画される建物群を設計する。ペンション街の有志メンバーは夏季の閑散期対策について協議する中で、一体的なPRを目的としてミニ独立国形式での活動を行うこととなり、1984年「ポテト共和国」の独立を宣言し、尻別川のカヌーや筏下りを企画し、ミニFMによる観光情報を発信するようになる。Aさんから土地を手当してもらい、林の中に自力建設でユニークな住居をつくる動きはその後も持続するなか、その時代にニセコに戻り、役場職員になる逢坂氏がいたのである。

1990年代に入り転機が訪れる。ニセコが気にいり住み着いた一人のオーストラリア人が、当時のニセコの観光業が年100日程度しか稼働できない冬場のスキー場頼みであったなか、夏場にも人を呼ぶことを考え、会社をつくり尻別川でのラフティング事業をスタートする。「ポテト共和国」での試みが、新たに展開されはじめたのだ。2001年のアメリカ同時多発テロ事件は、一部のオーストラリ

ア人が欧米のスキー場を避ける契機となり、北海道のニセコに足を運びパウダースノーに感動、その体験が口コミで拡がる。当時のニセコのペンションは海外のリゾートホテルに比べて部屋やサービスなどのクオリティが、彼らにとって満足のいくものではなかった。その状況を商機と捉え、ニセコにコンドミニアムがあれば、絶対に多くの外国人が利用すると確信が生まれ、2003年ころからオーストラリア人を中心に、カナダ、アメリカからも開発事業者、不動産業者がつぎつぎ移住し、自らもスキーリゾートを楽しむ開発を次々とスタートする。その後2010年に入り次の転機が訪れる。スキーリゾートニセコは香港やアジア系からのインバウンドも拡大し、一気にグローバルな市場、経済の波が押し寄せ、経済と「投機」の時代が訪れる。そういうなか、2024年有名な観光デベロッパーは「コアの客層はすでにニセコ地域から離れている。今後、インバウンドを含め時代の風が変わる時、ニセコ地域には困難な状況が生まれるかもしれない。」と語る時代がやってきているのである。

5. 地域づくりでの「問題の見える化」と「関係性を見る化」

景観での「問題の見える化」の取り組みは、認識と仕組みの変化をつくりあげた。しかし住民にとって、見えないまま、疑問のまま地域施策が進む地域の実態も明らかにした。

「町長さんの肝いりで、モデルとなるような開発をニセコ町で、やりましょうということになった。」、国の事業や方針が地域におりてきて、施策が実行されていることばかりではないだろうか。本来「見える化」されるべきものは、地域の基本となる方針や施策が何を目的に、だれが、どのように生み出されたのか、そこに住民の主体的参画はなかったのか、そういうもっとも基本となることこそが明らかにされるべきである。「住民説明会」や「町民講座」の形骸化が言われるが、「住民説明会」や「町民講座」が「情報共有」と「住民参加」という本当の意味でのものではなく、手続き論に矮小化されている。

地域での生き方、暮らしを考える時、重要な概念として「ウェルビーイング」の考え方がある。

「ウェルビーイング」とは心身ともに満たされた状態を表す概念であるが、他者や地域とのつながりや関係性を含むもので、「こころ」「からだ」「社会的なつながり」が満たされている状態を指すものといえる。地域づくりとは個々の充実だけでなく、それぞれの関係をつなぎ、多重のつながりを生み出すことこそが重要なのである。「孤立」、「分断」から「つながり」の回復である。

「問題の見える化」から、対話の生まれる地域づくりをめざした取り組みは、そのもとにある地域の人々、くらし、生業で見えなくなっている地域のつながり、関係性の「見える化」をめざす。困難な取り組みであるが、ひとつひとつの課題に対し、丹念に丁寧に「見える化」する取り組みを行い、その作業を通して地域での問題、人々の関係の「つながり」の見える化を進めていく。「問題」、「つながり」、「関係性」の見える化こそが地域の「情報共有」の実践過程である。「情報共有」の実践から地域で一人ひとりが、「つながり」の糸を掴み、自ら考え、行動することの契機を発見していく。「関係性」をみつけだすことから、地域の課題を共通のもととして認識することが困難になっている場所で、「地域」を捉える新たな視点、分断から参加への方法を探り出す。

脳科学の知見を活用したまちづくり

活動の可視化アプローチ

四国ブロック：大山沙代美・佐野春香・澤田俊明・林茂樹、会員外：高尾美由姫

1. はじめに

人間を継続的に観察し感性工学を興した長町の参加型人間工学の知見によると、住民参加型のコンセンサスづくりのプロセスは、理解度1（情報提供）、理解度2（疑問解消）、理解度3（自我関与）、理解度4（アイデア提供）、理解度5（変化を創る）が示され、そのスタートは「情報」である^{1) 2)}。まちづくり活動創発のきっかけもまず「情報」の存在と共有であり、まちづくり活動の推進段階において、理解度1～5のすべての段階で、「情報」の重要性は高く、可視化アプローチへの期待は高い。

円滑なまちづくり活動の推進では、活動情報等の可視化の有効性が着目される。本公募型プロジェクトでは、脳科学の知見を活用して、まちづくり活動の担い手や主要関係者の脳活用特性を可視化し共有することで、合意形成を含む円滑なまちづくり活動推進の基礎的知見を得ることを目的とする。

表 1 本公募型プロジェクトの概要

項目	内容	備考
テーマ	脳科学の知見を活用したまちづくり活動の可視化アプローチ	
活動1	①調査： ・まちづくり活動等における可視化の概要調査 ・脳科学的アプローチの概要調査	2024年11月～2025年1月
活動2	②調査・検討 ・脳科学を活用したまちづくりワークショップ開催（1回） ・グラフィック・レコーディング（WS記録の可視化）	企画・調整 2025年2月～2025年4月 実施 2025年5月11日
活動3追加	③検討：フォーカス・グループミーティング（1回）	2025年5月25日
活動4	④ ①②③より得られた知見のまとめ（1式）	2025年5月～2025年8月

2. 調査（活動1）

1) 可視化と見える化について

今回のプロジェクトテーマのキーワードの一つである「可視化」に近い用語に「見える化」がある。表2に AI 調査による一般的な「可視化」と「見える化」の比較を示す。

表2より、本プロジェクトでは「可視化」と「見える化」の定義を表3のとおり設定する。

表 2 可視化と見える化(AI 調査)^{3) ~12)}

項目	可視化	見える化
定義	見えない情報を視覚的に提示する手段	情報を誰でも即時に認識でき、改善等のアクションにつなげる状態
主な手段	グラフ・チャート・図解	ダッシュボード掲示・現場改善活動・情報共有体制
意思の有無	知りたい人が能動的に見る	意識しなくても自然に目に入る
活用範囲	情報整理・データ分析	組織文化・業務改善・現場活動
補足	文脈によって厳密な区別をしない場合や、同義語的に使われる場合もみられますが、上記のような使い分けが主流です。	
使用AI:Perplexity プロンプト:「可視化」と「見える化」の違いを整理してください。		

表 3 可視化と見える化の定義
(本プロジェクト、2025年5月25日時点)

区分	定義
可視化	見えない情報を視覚的に提示する活動
見える化	目的のある活動促進のために、可視化された情報等をわかりやすく認知・共有する活動

2) 脳科学テスト

本プロジェクトで使用した脳科学テストは、篠浦伸禎医師が開発し、筑波大学で応用開発された「B-Brain テスト」を使用した。脳科学テスト概要を表4に示す。また、脳科学テスト活用の流れ

を表5に示す。本プロジェクトでは、表5のA1を実施し、A2の基礎検討を行う。

表4 「B-Brainテスト」の概要¹³⁾

名称	B-Brainテスト
開発	篠浦伸禎医師：都立駒込病院・脳神経外科部長（開発当時）
応用開発	筑波大学ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センター（トップアスリートなどのプロ向きプログラムとして開発）→Jリーグ、なでしこリーグで採用
特徴	設問80問、思考のクセとメンタル状況を把握、「脳タイプ」と「脳活力度」を数値化
脳タイプ	思考・行動のパターン
左脳	物事を論理的に考え合理性を重視
3次元	
左能	細かい作業を粘り強く取り組む
2次元	
右脳	独創性に長け周囲の人を束ねるパワーをもつ
3次元	
右脳	人間関係を重んじ協調しながら物事を考える
2次元	
メンタル指数	ストレス耐性、不安感、衝動性、モチベーション

表5 脳科学テスト活用の流れ¹⁴⁾

区分	内容
A 脳科学アプローチ	A1 脳科学テスト（B-Brainテスト） A2 脳科学テストの活用
B ストレス回復&パフォーマンス向上アプローチ	B1 プログラムの実施 B2 プログラムの活用 ※バイオフィードバックプログラム
C 応用	各組織、活動への活用（企業、スポーツ、まちづくり等）

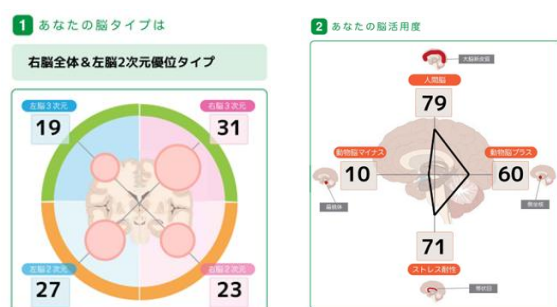


図1 脳テストのアウトプット（部分、例）

3 脳トレワークショップ（活動2）

1) 脳トレワークショップの開催

脳科学テストを活用したまちづくりワークショップ（以下「脳トレWS」と略記）を1回開催した。開催は、2024年度から実施している合意形成講座プロデューサー育成と連携して実施した。そ

の記録として可視化技術であるグラフィック・レコーディングを行った。開催概要を表6に、プログラムを表7に示す。



写真1 脳トレワークショップの状況

表6 脳トレワークショップの開催概要

項目	内容
名称	2025 合意形成プロデューサー育成講座 第1回「脳内の可視化によるまちづくり人材の合意形成促進」
日程	2025年5月11日 15:30-18:00
テーマ	まちづくり人材を可視化・脳テスト活用
会場	福原ふれあいセンター（徳島県上勝町）
参加者	16名（徳島、高知、岡山、大阪、名古屋、神奈川、石川、東京）、うちJUDI会員8名
参加費	7,000円（脳テストほか）
体制	講師：大山沙代美、グラレコ：佐野春香 サポート：片桐悠、進行：澤田俊明
組織	主催：本公募型プロジェクト、3Dag 合意形成プロデューサー育成講座実行委員会、共催：都市環境デザイン会議・四国ブロック、協力：都市環境デザイン会議広報委員会

表7 脳トレWSのプログラム（3時間）

事前	参加者・脳テスト実施
1	チェック・イン
2	情報共有：脳テストの概要と活用例
3	脳テスト結果の集団カウンセリング
4	脳テスト・グループワーク
5	【ワークショップ】脳テストとまちづくり
6	チェック・アウト
	・振り返り：グラレコ振り返り
	・本日の気づきの共有

2) 開催結果（脳テスト）

脳テストの結果の一覧を表8に、脳テストの指標を表9に示す。

脳テストの結果、今回の参加者の脳タイプは、

左脳型 8 名、右脳型 6 名、中間型 1 名であった。
また、脳タイプとして、左脳 3 次元（合理主義）
5 名、左脳 2 次元（原理主義）5 名、右脳 3 次元（拡張主義）3 名、右脳 2 次元（温情主義）4 名であった。
、脳の活性度として、人間脳の活性 9 名、ストレス耐性の活性 5 名であった。これらの結果を、
400 人程度のカウンセリング実績を持つ大山沙代美講師により集団カウンセリングを行った。



写真 2 脳テスト結果の集団カウンセリング
(大山沙代美講師)

表 8 脳テスト結果（B-Brain テスト）15 名

番号	左 3 合理	左 2 原理	右 3 拡張	右 2 温情	人間 脳	S 耐 性
3290	13	21	29	38	67	75
3291	24	29	29	19	25	17
3292	30	25	20	25	63	50
3293	17	35	17	30	75	67
3294	20	24	32	24	79	83
3295	32	36	18	14	33	54
3296	21	24	27	27	83	83
3297	16	24	28	32	79	58
3298	27	19	23	31	63	79
3300	29	23	23	26	79	58
3301	19	27	27	27	71	63
3302	25	32	25	18	71	38
3303	14	36	21	29	79	79
3304	32	23	32	14	38	42
3305	30	23	23	23	71	58
優先	5 名	5 名	3 名	4 名	9 名	5 名
脳タイプ：左脳型 8 名、右脳型 6 名、中間型 1 名						
※表題の記号：左 3（左脳 3 次元）、左 2（左脳 2 次元）、右 3（右脳 3 次元）、右 2（右脳 2 次元）、S 耐性（ストレス耐性）						

表 9 脳テストの指標（B-Brain テスト）

左脳 3 次元	【合理主義】知識を統合して考え方を導き出す脳の領域 ※論理的に考え合理性を重視。本質を追求し過程よりも結果を重視。

左脳 2 次元	【原理主義】言語の中核、豊富な知識を蓄える脳の領域 ※データを詳細に解析し、行動を決定する脳の使い方。細かい作業やルーチンワークが得意
右脳 3 次元	【拡張主義】空間認識、注意力に関係し、行動を促す脳の領域 ※自分の人間関係や環境を広げることを重視。独創性に長け、周囲の人間を巻き込んでいくパワーを持つ
右脳 2 次元	【温情主義】感情、視覚記憶、音楽に関係し、情緒に働く脳の領域 ※人の気持ちを察することが得意で、深い人間関係を構築
人間脳	人や社会の役に立てるよう自他を育てる力。70 以上が理想
S 耐性	ストレスにどれだけ耐えられるかという強さ。70 以上が理想

3) 意見交換

参加者より表 10 のアイデアを抽出した。

表 10 脳テストの活用場のアイデア（順不同）

- ・課題抽出の前に
- ・計画がすでに出来ている前提がありその実現に誰かが良いかを決めるときに使いそう
- ・キーパーソンへのアプローチ方法（人情、数字、笑顔）
- ・似ている人サミット似ていない人サミットを開催
- ・災害時避難場所開設・運営するときの人の配置（役割）決めに活かせる
- ・受動型の方が多い場合は、口頭より付せんなどで意見出した方が建設的に進みそう。アイデア出しでは右脳 2 次元、左脳 2 次元の人は、プロセス（計画）作りなどに役割分担するとよい
- ・まちづくり事務局での脳テストの活用
- ・地域連携（パートナー探し）
- ・間接的に使う、協議会等でトラブル時に話し合う
- ・まちづくり参加で「なりたい自分」への効果確認
- ・祭りや会議などの話し合うで、トラブルにおける場面を色彩化して可視化するのはどうか？
- ・組織の中で、役割を明確にする（効率化）
- ・職場スタッフへの対応に有効
- ・登校拒否の子供を持つ親子に ・選挙前



写真 3 脳トレワークショップ集合写真
(合意形成講座、JUDI 広報委員会と連携)

4) グラフィック・レコーディング

脳トレワークショップの議論の可視化を目的として、グラフィック・レコーディングによる記録を行い、振り返り時に共有ツールとして活用した。



図 2 グラレコ記録
(記録者：佐野春香、JUDI 四国ブロック)

4 フォーカス・グループミーティング(活動3)

活動2のフォローアップとして、フォーカス・グループミーティング(FGM)を開催し、脳科学テストを活用の場の可能性の検討等を行った。

検討テーマは、①まちづくり分野における脳テストの活用について ②まちづくりにおける可視化アプローチについて、とした。

表 11 FGMの開催概要

項目	内 容
名称	フォーカス・グループミーティング
日程	2025年5月25日 10:00-12:00
テーマ	脳科学の知見を活用したまちづくり活動の可視化アプローチ ①まちづくり分野における脳テストの活用について ②まちづくりにおける可視化アプローチについて
会場	まちの縁が輪(徳島市)
参加者	・アドバイザー 大山沙代美(フロンティア75) ・ファシリテータ 高尾美由紀(P3wave) ・参加者(JUD 四国) 澤田俊明、林茂樹、佐野春香

表 12 意見交換① 脳タイプ別人材像

区分	内 容
左脳 3 次元 why 型	マネージャー、経営者、長期計画 コーディネータ 1→1, 2
左脳 2 次元 how 型	技術者、短期計画、共通のルール厳守
右脳 3 次元 what 型	営業 新しい企画 0→1、プロデューサー 0→1 自分のルール重視
右脳 2 次元 who 型	接客業、サポート、人重視

表 13 意見交換②

活用場面(脳トレによる可視化)

メンバー配置	職種への適材適所把握
営業戦略	左脳→データ数値 右脳→笑顔・感情
会議デザイン	—
新事業(拡大等)の前	—
会話の話題づくり	—
自己・他者 評価の可視化	第三者的感情での許容可能
個人の状態のデータによる把握	・データの裏付けによって腑に落ちやすい(本人) ・状態理解→他者→ストレス減
トラブルへの解決施策	・口説き方、話し方のアプローチの方法
象現の色分け	・色と色のグラデーション ・自己と他者 診断で色分ける
役職に対し	・不足事項の明確化
マネージメント	・三次元型 左→右 ・思考くせの把握
個人の取扱説明書	・登校拒否を持つ親へ ・個人の価値観への押し付けへの気づき ・仕事の指示の仕方を選択する
その他	・登校拒否の親子の接し方 ・職種やプロジェクトの適材適所の把握 ・脳トレによる会議デザイン ・プロジェクトのスタート時 ・話し合いや会話の話題づくり ・プロジェクトのトラブル解決 ・自己評価アプローチ(自己把握) ・他者、クライアントへのアプローチ(他者把握) ・会議の円滑化 ・就労支援

表 14 意見交換③ 脳トレ活用場面

・都市環境四国ブロックへの活用
・大学と連携した防災への活用
・農地の地域計画への活用
・関連団体と協力した登校拒否へのアプローチ



写真 4 フォーカス・グループ
ミーティングの状況

4 おわりに

本公募型プロジェクトは、脳科学の知見を活用したまちづくり活動の可視化アプローチをテーマとして実施し、基礎的な知見を得た。今後、本知見を活用し、具体のまちづくり等の現場で実装活動を予定したいと考えている。

JUDI 四国では、第 33 期より「面白い、他力（出番づくり、連携）、JUDI を活用」の方針のもと、動的活動創出支援を行っている。2024 公募型プロジェクトの実施もこの方針に基づき実施した。

本公募型プロジェクトの脳トレワークショップ（活動 2）は、JUDI 広報委員会の後援のもと、2024 からスタートした合意形成プロデューサー育成講座¹⁵⁾ ¹⁶⁾ ¹⁷⁾ と連携して実施し、一連の活動で 2 名の JUDI 新規会員（四国ブロック 1 名、中国ブロック 1 名）を獲得した。

参考文献

- 1) 長町三生：話しの広場投稿「住民参加の人間工学」、土木学会誌 2001 年 12 月号、pp67－70
- 2) 澤田俊明等は、長町の知見をもとに参加者の行動及び心理要因に着目した PI プロセスのチェックリストを提案している。2002 年 6 月土木計画学研究
https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=200902165580694056
- 3) https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/sp/contents/column/20220909_visual-control.html
- 4) <https://www.desknets.com/neo/column/workshift15.html>
- 5) <https://app.researchr.work/researchrblog/difference-pacification-visualization>
- 6) <https://www.hitachi-solutions.co.jp/salesforce/sp/column/visualization/>
- 7) <https://crm.dentsusoken.com/blog/visualization-vol114/>
- 8) <https://data.wingarc.com/seeing-is-seeing-20771>
- 9) <https://smartcompany.jp/column/visualization-management/>
- 10) <https://business.amazon.co.jp/ja/discover-more/blog/visual-control>
- 11) <https://ak4.jp/column/visualization/>
- 12) https://quantee.jp/blog/difference_mieruka_visualization/
- 13) <https://www.data-max.co.jp/article/27378>
- 14) https://frontier75.amebaownd.com/pages/4801265/page_202104021421
- 15) 共同代表：佐野春香、澤田俊明
- 16) 2024 合意形成プロデューサー育成講座
<https://ants-stare-3u4.craft.me/L51aat28ZZUgal>
- 17) 2025 合意形成プロデューサー育成講座
<https://ants-stare-3u4.craft.me/npbE0nLvNvuQqq>

ト

JUDI メタバース

～ヘッドマウントディスプレイで共有する都市空間～

関東ブロック 金城正紀

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトは、都市環境デザイン会議オリジナルのメタバース空間を完成させ、より多くの参加者に VR 体験を促すことを主な目的とした。また、VR/AR/MR といった XR 技術の社会浸透を見据え、そのための準備としての側面も有している。参加者と共に新しい都市・まちづくりの可能性を探求し、メタバース空間を入口として会員外からの参加を促し、都市環境デザイン会議の活動への関心を高めることも目指している。



MetaQuest2(中古)を2台を公募型PJで購入
MetaQuest3を自前で用意



JUDI メタバース(バーチャル空間)における交流

2. 社会背景 -XR 技術の活用と都市空間の共有-

近年、VR/AR/MR といった XR 技術は社会に浸透していくと予想されており、ヘッドマウントディスプレイ (HMD) の価格低下も進んでいる。このような社会背景を踏まえ、本プロジェクトは都市空間をメタバース上で共有し、地理的・時間的制約を超えた交流や都市体験の可能性を探ることを目的としている。

3. 活動の方法 -メタバース空間の提供と体験会の実施-

本プロジェクトの前年度では、Cluster (クラスター) 上に「TEST WORLD JUDI」を仮作成し、共有空間のプロトタイプとして活用することを

試みた。また、MetaQuest2 などの VR ゴーグルを用いた体験会やメタバース・ワークショップを複数回開催した。特に、Google Earth API を組み込んだ VR アプリを試用し、実世界との連携を強化した体験を提供した。JUDI のメタバースロビーは、ブラウザさえあれば 24 時間いつでも入室可能であり、会議や雑談、ちょっとしたアイデア出しなど、日常的なコミュニケーションツールとしても提供できる。

4. 得られた効果

地理的・時間的制約を超えた交流と都市体験の提供

遠隔地のメンバーが同じメタバース空間を共有し、地理的な制約を超えたコミュニケーションの可能性を確認した。境港や釧路への仮想移動、麻布台ヒルズの 3D モデル表示など、没入感のある都市体験に参加者に提供した。

安価な XR 技術の普及と活用ビジョンの促進

アプリ開発の進展により、より手軽で安価な XR 体験が可能になったことを示し、技術の普及可能性を体感した。参加者が具体的なメタバース体験を通じて、まちづくりにおける活用の具体的なビジョンを見出すきっかけを提供した。

多様な参加者との国際交流

Google Earth API 連携を基に開発されたアプリ「woorl」により世界中から参加者が集まり、日本語が堪能な台湾の方や子どもたちとの交流も生まれ、メタバース空間が国境や世代を超えた多様な人々を結びつけるプラットフォームとしての可能性を実感した。

メタバース空間の多目的・日常利用の提示

JUDI メタバースは、ロビーを常時開放し、会議や雑談、アイデア出しといった日常的なコミュニケーションツールとして利用できる。

5. 活動の概要

【主要メンバー】

池田篤則(日本工営都市空間, 関東ブロック正会員)/稲田信之(アトリエ糺, 関東ブロック正会

員)/井上洋司(背景計画研究所, 関東ブロック正会員)/上坂達朗(東洋設計, 北陸ブロック正会員)/河崎泰了(竹中工務店, 中部ブロック正会員)/三枝将人(法政大学, 関東ブロック準会員)/作山康(芝浦工業大学, 関東ブロック正会員)/平松早苗(ars 設景, 中国ブロック正会員)/渡邊貴大(さいたま市, 関東ブロック正会員)※敬称略・五十音順

【概要】

都市環境デザイン会議の公募型プロジェクト、「JUDI メタバース ～ヘッドマウントディスプレイで共有する都市空間～」として実施したこのプロジェクトは、都市空間をメタバース上で共有しその可能性を探るため、ワークショップや体験会を実行した。

【活動日程】

2024 年 8 月 24 日（対面実施日）:JUDI 定例総会（法政大学）の懇親会にて、会員に対し VR ゴーグルの体験機会を提供した。また、北陸ブロックの荒岡氏と遠隔接続し、HMD 内の様子をプロジェクターで共有することで、会員へ披露を行った。

2024 年 12 月 7 日（対面実施日）:研究会発表会（全国）の開催前に、法政大学マルチメディア教室を使用し、全国から集まった会員に向けてワークショップを実施した。境港や釧路への仮想移動、麻布台ヒルズの仮想空間体験などが行われた。



HMD の動作確認中



PLATEAU の 3D データを MR で表示

2025 年 2・3・4 月:JUDI のメタバースロビーを制作した。ロビーはブラウザから 24 時間アクセス可能であり、「作品展示」「打ち合わせ」「雑談」「アイデア出し」など、多目的に利用できるバーチャル会議室として機能している。

2025 年 5 月 16 日（対面実施日）:法政大学の教室を使用し、Meta Quest を活用した体験会およびワークショップを開催した。リアル会場には JUDI 会員 4 名、学生 7～8 名が参加し、バーチャル空間には中部ブロックの河崎氏、関東ブロックの平松氏が参加した。また、世界中の都市空間を体験できる VR アプリ「wooorld」を通じて、日本語が堪能な台湾の方や海外の子どもたちとの交流も生まれ、メタバースならではの国境を越えた出会いが実現した。



幅広い年齢層が HMD を体験

その他の期間:HMD を所持している会員同士で VR 空間において交流し、JUDI メタバース活用について議論した。

JUDI メタバースロビー URL :

<https://live.arrival.space/masanori-kinjyo>

6. 活動の詳細

【「TEST WORLD JUDI」始動 ～遠隔地を結ぶ試みと自己の探求～】

<2023 年 2 月 15 日, 予備期間>

「TEST WORLD JUDI」始動 ～遠隔地を結ぶ試みと自己の探求～ 関東ブロック運営委員会にてメタバース体験が行われ、広報委員会が Cluster 上に「TEST WORLD JUDI」を仮作成し、共有空間として利用した。北陸ブロックの上坂氏を含む複数メンバー（一木氏、平松氏、作山先生）が、港区、金沢、渋谷区といった異なる場所から一

つの空間にアクセスした。空間デザインは途上で、展示室、ミーティングルーム、大会場、カフェなどが検討され、上坂氏が撮影した全国各地の写真を展示した。自撮り機能を使う中で、リアルとアバターのどちらが「実存」なのかという問いも生まれたことが言及された。

【時空を超えた都市体験と活用のビジョン ～安価な XR が開く扉～】

〈2024 年 12 月 7 日〉

法政大学にて、JUDI 公募型プロジェクト「JUDI メタバース」のワークショップが開催された。参加者からは「おーっ」という驚きの声が多く上がり、境港や釧路といった遠隔地に仮想的に移動したり、MR アプリ「Arkio」で麻布台ヒルズ周辺のモデルを表示させた。アプリ開発も進んでおり、安価な XR 体験が提供され、参加者はこれらの体験を通じてまちづくりにおけるメタバース活用の具体的なビジョンを見出し始めた。



MR アプリ「Arkio」による遠隔共同設計

【世界との遭遇、境界なき交流 ～多様な参加者が描く未来～】

〈2025 年 5 月 16 日〉

MetaQuest2,3 を使用した体験会とメタバース・ワークショップを開催した。リアル会場には JUDI 会員に加え、学生から若手社会人まで幅広い層が参加し、VR ゴーグルを装着して大いに盛り上がった。オンライン参加者も多数おり、リアル会場の熱気がマイク越しに伝わるほどであった。Google Earth API を組み込んだ VR アプリも試用され、これにより世界中から参加者が続々と入室しました。日本語が堪能な台湾の方や海外の子どもたちとの交流も生まれ、メタバースならではの国境を越えた出会いを体感した。JUDI のメタバースロビーはブラウザさえあれば 24 時間いつでも入室可能であり、打ち合わせ、

雑談、ちょっとしたアイデア出しなど、リアルな会議室感覚で気軽に利用できる。



「wooorld」バーチャル世界ツアーと 3D モデル

7. 考察と今後の課題・アクション

本プロジェクトを通じて、メタバースが都市・まちづくりにおいて多岐にわたる可能性を秘めていることが示された。一方で、さらなる発展のために以下の課題とアクションが挙げられる。

メタバース空間の完成と充実

都市環境デザイン会議オリジナルのメタバース空間を完成させる必要がある。広報委員会で作成された会議室のベースをブラッシュアップし、未完成部分を徐々に構築する予定である。これまでの公募型プロジェクトで収集した 3D モデルを鑑賞できるギャラリー空間を追加する予定である。展示室、ミーティングルーム、大会場、カフェなど、空間デザインを継続的に検討し、JUDI 会員や利用者のリクエストにも応じる。

VR 体験のさらなる促進と普及

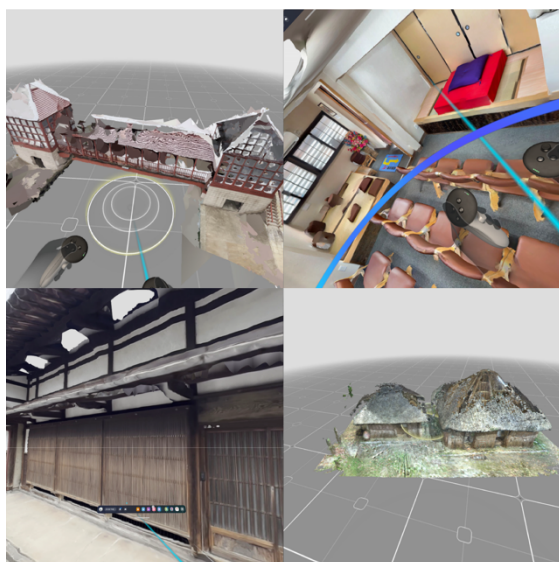
できるだけ多くの参加者に VR 体験を促すための機会を設ける。HMD（ヘッドマウントディスプレイ）を使った出張ワークショップを検討・実施し、参加者を広く募る。PC やスマートフォンからでも参加可能であるものの、没入感の高い HMD 体験を推奨し、機材（Meta Quest 2 など）の有効活用を図る。新規購入した HMD は、今後の JUDI イベント等で活用できるように検討する。

他ブロック・他団体との連携強化

全国ブロックや他団体で進行中のメタバース関連ワークショップへの参加や制作協力を行う。特に、独自でメタバース空間構築を試みているブロックのワークショップに参加し、まちづくりにおけるメタバース空間の可能性について議論を深める。またメタバース空間を入口として、会員外からの参加を促し、都市環境デザイン会議の活動に対する関心を高める。

XR 技術の社会浸透への対応

VR/AR/MR といった XR 技術が社会に浸透していくと予想される中で、本プロジェクトを通じてそのための準備を進める。加えて、ブラウザで 24 時間アクセス可能な JUDI メタバースロビーを、打ち合わせ、雑談、アイデア出しなど、リアルな会議室のように気軽に利用してもらうよう働きかける。



2023 年度の参加メンバーが収集した 3D モデルを HMD で体験

8. 「体験する」へ 向けた 3 年間のフロー

本プロジェクトは 3 年間を通じて少しずつ広がりを見せてきた。2022 年度には国土交通省 PLATEAU を活用し、3D 都市空間データを使いこなすためのマニュアルづくりに取り組んだ。翌 2023 年度には「残したい風景を 3D で記録・共有する」ことをテーマにした 3D スキャンコンテストを実施し、現地ワークショップを実施した。そして 2024 年度には、ヘッドマウントディスプレイを使って都市空間を共有することにより、これまで収集した 3D モデルを体験できるステージへと進めた。今後はこれまでの取り組みを積み重ね、また 3 年間で培ったノウハウを JUDI 会員と共有し、JUDI メタバースのブラッシュアップを進める予定である。

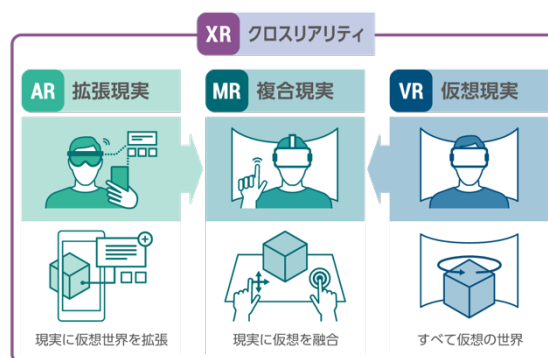


【謝辞】本プロジェクトにご参加いただいた JUDI 会員メンバーの皆様、ワークショップや体験会にご協力いただいた学生、若手社会人の皆様、その他関係者の皆様に深く感謝申し上げます。皆様のご協力が、新しい都市・まちづくりの可能性を広げることに貢献しました。

＜補足解説＞VR/MR/AR の違い

「Woold」VR アプリ

「Arkio」AR/MR アプリ



画像出典

<https://techtimes.dexerials.jp/elemental-technologies/applied-technology-for-xr/>

うちなんちゅが想う首里城復興とは

～歴史的背景と感情的価値に基づく首里城のシンボル性の多面的探究～

琉球ブロック 樋之口和真 石嶺 一 前原 信達 木下能里子 新嘉喜 長健

【目的】

2019 年 10 月 31 日、沖縄のシンボルである首里城は炎に包まれ、その姿を失った。この痛ましい火災は多くの人々に深い悲しみと衝撃を与え、報道では涙を流し、痛恨や無念の言葉を口にする人々が多数取り上げられた。しかし一方で、「首里城には一度も行ったことがない」という沖縄県民も一定数存在し、首里城に対する関心度や価値観は多様であることが示唆された。

本調査は、この出来事を単なる建築物の再建に留めることなく、県民にとって首里城が持つ歴史的・感情的なシンボルとしての役割を多角的に浮き彫りにするため、「沖縄県民の首里城復興に対する想い」を広く収集・分析することを目的として実施した。行政機関では踏み込みにくい設問にも、JUDI という団体だからこそ挑戦し、フラットな視点での「想いの見える化」を試みた。本調査では、その貴重なサイドストーリーを整理し、首里城の未来への示唆を提供することを目的とする。

【調査方法】

調査対象は「うちなんちゅ（沖縄県民）」を自認する人とし、WEB アンケート調査（回答数 281 件）と、北部地域の意見を補完するためのヒアリング調査を実施した。調査期間は WEB アンケート：2025 年 2 月 26 日から 2025 年 5 月 31 日、ヒアリング調査：2025 年 5 月 19 日である。

アンケート項目は、回答者の属性、首里城への来訪経験、関心度（火災前／火災後）、火災時のショック度、首里城の価値（琉球の歴史文化の象徴、主要な観光名所、なじみや思い入れ、建物としての重要性など）、復興後の再訪意向、自由記述による思い出や意見である。



図 1 炎上する正殿（首里城公園公式 HP）

【WEB アンケート結果概要】

回答者の属性としては、50 代が最も多く（28%）、那覇市居住者が過半数を占める（52%）結果となった。来訪履歴を見ると、火災前・火災後ともに首里城を訪れた経験がある人が約 6 割（158 件）であり、比較的関心の高い層からの回答が多い傾向が見られた。また、「火災後のみ行った」「両方行った」の合計は 171 件（61%）と、過半数が復興中の首里城を来訪していることも特筆される。

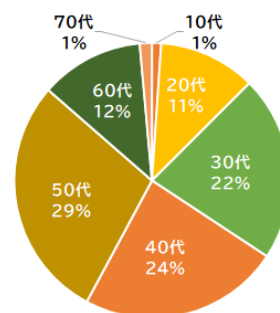


図 2 年代別割合

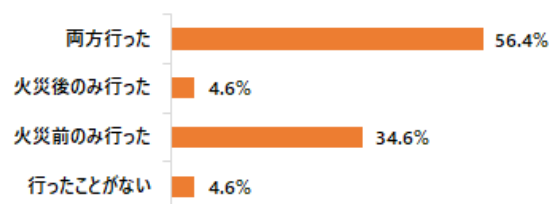


図 3 首里城への来訪履歴

首里城への関心度については、火災前よりも火災後の方が高いことが明らかとなった。火災という悲劇を機に、多くの県民が改めて首里城の存在の大きさに気づき、関心を深めたことがうかがえる。火災時のショック度も全体的に高く、県民の心の奥底に首里城が深く根付いていたことを示している。

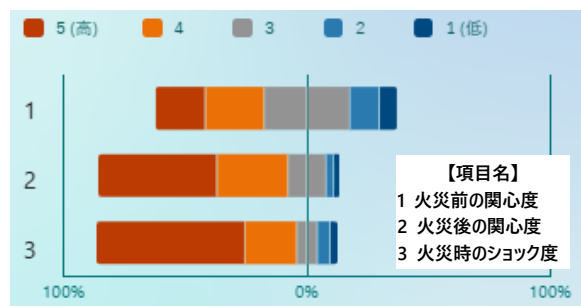
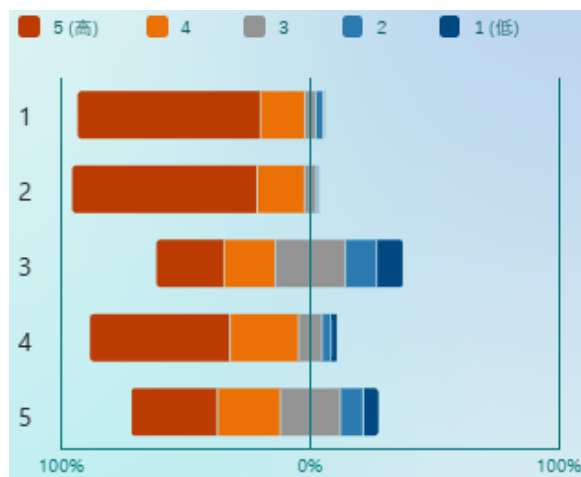


図4 火災前後での首里城への関心度（5段階評価）

首里城の価値については、「琉球の歴史文化の象徴である」「主要な観光名所である」「建物（首里城）の形がそこにあり目に見えることが重要」といった項目で高い評価が得られた。特に、物理的な存在としての首里城の重要性が強く認識されていることが特徴的である。



【項目名】
1 琉球の歴史文化の象徴である
2 首里城は主要な観光名所である
3 なじみや思い入れを持っている
4 建物（首里城）の形がそこにあり目に見えることが重要
5 建物（首里城）がなかったとしても歴史を待つ空間が重要

図5 首里城の価値について（5段階評価）

そして、復興後の首里城への再訪意向は極めて高く、「必ず行く」と回答した人が7割（190件）に上った。この数は、火災後に首里城を訪れた人の合計数（171件）をも超えており、再建への強

い期待と、再び首里城を訪れたいという人々の熱意が明確に示されている。

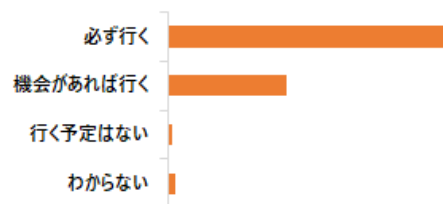


図6 復興後の首里城への訪問意向

アンケートの自由記述欄には、多種多様な首里城への思いが寄せられた。これらの声は、首里城が「うちなんちゅ」にとって、個人的な成長の節目から家族との大切な時間、日々の生活に至るまで、様々な思い出が織り込まれた場所であることを強く示唆している。

■年齢層別の傾向

若い世代（10代～30代）：遠足や修学旅行、通学路、散歩ルート、カフェ巡りなど、学生時代や日常生活に身近な存在としての思い出が多く語られた。火災時の喪失感や、再建への期待、そして沖縄の歴史文化への興味を持つきっかけとしての首里城を挙げる声も見られる。

壮年～高齢世代（40代～80代以上）：友人や県外からの観光客を案内する場所、家族との大切な思い出の場所として語られることが多い。琉球王国の歴史や文化、沖縄の誇り、シンボルとしての重要性を強く認識しており、火災時の深い悲しみやショックを具体的に述べる声が多数あった。また、再建への強い期待とともに、交通混雑やオーバーツーリズム、管理体制や防災対策など、具体的な課題や今後の運営に関する提言も多く見られた。

■地域・出身地別の傾向

首里城への思い入れや認識には、地域によって多様な側面があることが浮き彫りになった。

那覇市（首里地域）：首里城や龍潭池などが生活圏にあり、「当たり前の存在」としての認識が強い。火災による喪失感は「心に穴が開いたよう」と表現され、「すいんちゅ（首里人）」としての強いアイデンティティや、かつて琉球大学が首里城跡にあった頃の思い出を語る人も見られた。

那覇市（首里以外）：首里城を那覇市、あるいは

沖縄県のシンボルとして捉える意見が多く、個人的な思い出（景色、家族、デート、散歩など）と結びつけて語られた。火災への悲しみや再建への期待が強く語られている。

沖縄本島（那覇市以外）：修学旅行や友人・家族の案内など、特別な訪問に関連するエピソードが多い傾向にある。沖縄県のシンボルとしての認識は強いものの、地域差を指摘する声や、他の世界遺産への注目を求める意見も散見された。

沖縄離島：沖縄本島訪問時の特別な場所として首里城を訪れた思い出が多く、沖縄県のシンボルとしての重要性を強く認識し、再建への期待が語られた。沖縄県民であることの誇りと結びつける声もあった。

県外出身：移住の際に訪れた特別な思い出があり、沖縄のシンボルや「沖縄らしさ」を最も感じる場所として認識されている。火災に大きなショックを受け、再建への期待が高い一方、観光客の視点からアクセスや施設の改善に関する具体的な提言も見られた。

■思い出・エピソードの類型

首里城にまつわる思い出は、大きく以下の類型に分けられる。

日常生活に根差した存在：特に首里地域や那覇市の人々にとって、通学路、散歩ルート、地域イベントへの参加など、当たり前にある生活の一部であった。

学生時代の特別な思い出：小学校の遠足、社会科見学、修学旅行、そしてかつて琉球大学のキャンパスがあった頃の思い出など、個人的な成長の舞台として記憶されている。

家族や友人との大切な時間：家族での訪問、県外からの友人・家族の案内、友人や恋人との訪問など、絆を深め、文化を共有する場としての役割が挙げられた。

歴史・文化への関心とアイデンティティの確認：多くのうちなんちゅにとって、首里城は琉球王国の歴史や文化を感じ、自身の誇りやアイデンティティを再確認する場所であった。

火災が与えた強い影響：火災は大きなショックと悲しみをもたらし、その経験を通じて首里城の存在の大きさを改めて認識する機会となった。再

建への強い期待は、未来への希望を示している。



図7 1950年代の琉球大学の風景（琉球大学概要）

【ヒアリング結果】

アンケートで回答が少なかった北部地域からの意見を補完するため、今帰仁村歴史文化センターの玉城館長へのヒアリング調査を実施した。

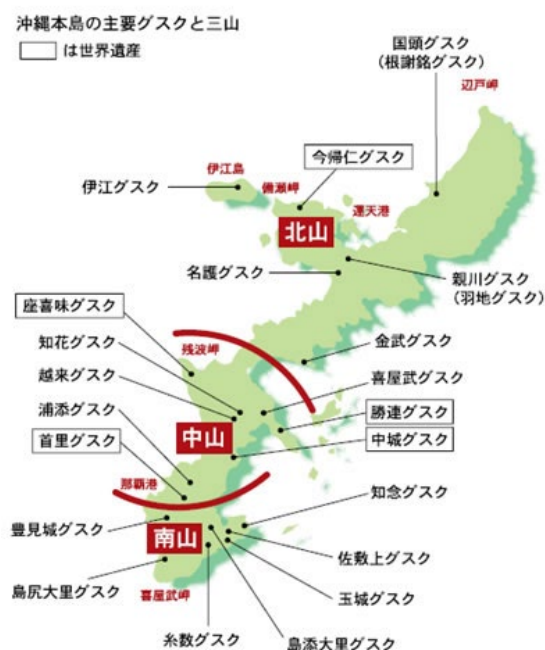


図8 琉球王国以前の三山時代のグスク群
（北部国道事務所・やんばるロードネット）

ヒアリングからは、以下のような視点が提示された。

首里城火災は県民全体にショックを与えたが、遠隔地住民にとっては「興味がないのでわからない」という正直な声も存在する。多くはメディア

を通してしか首里城を見ていないという実態がある。玉城館長は「首里城は確かに県のシンボルとして強調されすぎている」と指摘し、北山地域の住民にとっては「誇りの対象というより、かつての支配の象徴」という複雑な記憶も残ると語った。この視点は、アンケートで見られた「首里城への思い入れには地域差がある」という結果を裏付けるものである。

「首里城は燃えたが、本物ではない」という意見も一部にあり、建物の有無が愛着を育む上で重要な要素であることが示唆された。今帰仁グスクに正殿があれば村民の意識も異なるだろう、という指摘は、物理的な存在の価値を浮き彫りにしている。

首里とそれ以外の地域の関係性は、今帰仁グスクに対する今泊集落と他の集落の関係性に似ており、近隣の意識は高いが、全員の意識が高いわけではないという構造が指摘された。そもそも、多くの人は歴史に対してそれほど興味を持っておらず、これが意識の低さにつながっているとの見解もあった。玉城館長は「首里城の再建を契機に、今帰仁や中城など他のグスクの価値も並行して発信すべき」と述べた。

【まとめ】

今回の調査を通して、首里城は「うちなんちゅ」にとって沖縄の歴史文化を象徴する重要な存在であり、特に正殿の存在が誇りや愛着を育んできたことが改めて浮き彫りになった。多くの県民が首里城に個人的な思い出と愛着を持ち、火災は悲しみをもたらしたが、その悲劇が首里城の存在の大きさを再認識させ、個人的なアイデンティティや誇りを再確認する機会となった。そして、再建後の首里城や首里のまちで、再び良い思い出を作りたいという強い希望が共通する感情として読み取れる。

しかしながら、本調査は同時に、首里城への思い入れや認識には地域差が存在し、「うちなんちゅ」の中にも多様な視点があることを明確に示した。特に、首里地域に居住・出身の回答者は、首里城を生活に根差した当たり前の存在として捉える傾向が強く、深い喪失感を抱くとともに、観光と地域住民の生活への配慮を両立させるまちづくりを

求める声が特徴的であった。

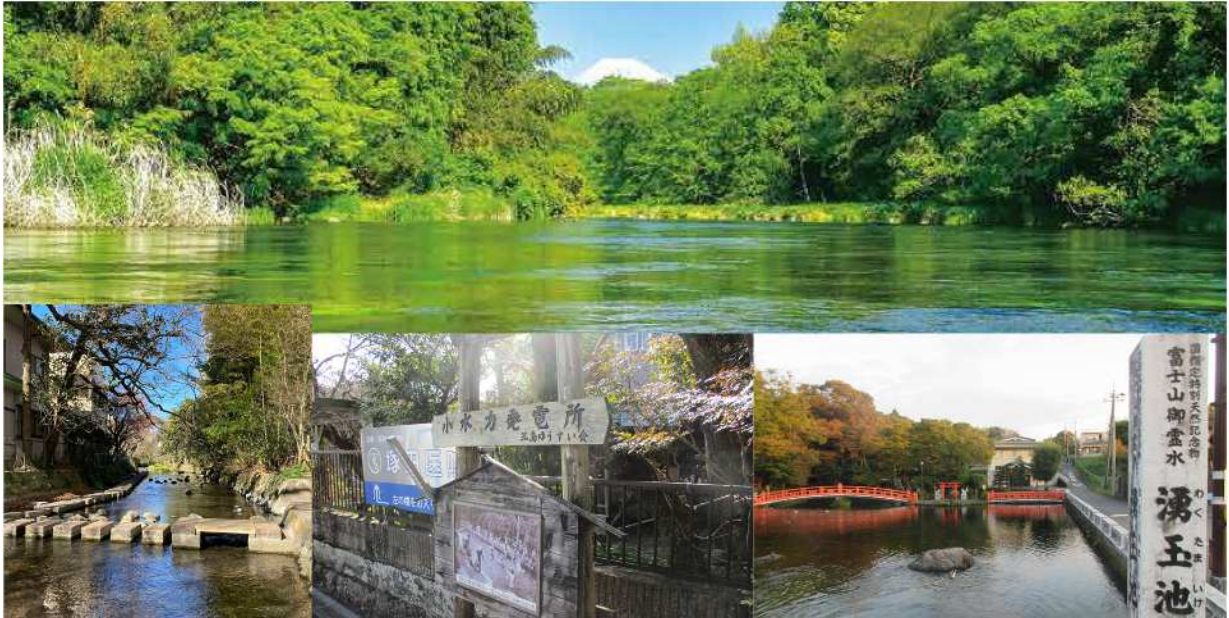
今後、首里城の復興とその後の運営においては、この多様な県民の想いを深く理解し、観光振興と地域住民の生活への配慮、防災対策の徹底、街並み景観の維持・整備といった多角的な課題に丁寧に取り組むことが極めて重要である。

琉球ブロックでは、引き続き調査を継続し、離島地域など遠隔地からのサンプル収集に努め、「うちなんちゅにとって首里城とは何か？」の解像度をさらに高めていくことで、首里城の復興後のまちづくりに貢献していきたいと考える。

「名水が育むまちづくり」

～北陸ブロック・東北ブロック共催～

北陸ブロック 上坂達朗



1. はじめに

北陸・東北ブロック連携の「名水が育むまちづくり」は、今回が最終の3年目である。

本プロジェクトでは、初年度に北陸富山を、2年目に東北秋田、岩手を巡検し、それぞれ名水が育まれる自然の摂理と名水を生活の中に取り入れ、今もなお住民の手で守り使われている様子や、古くから受け継がれ息づいている地域コミュニティを見聞きすることができた。



図-1 巡検ルート(国土地理院地図編集)

最終年の今回は、富士山を源とした日本一豊

富な伏流水が育んできた地域文化や水の景を探り、これまで見てきた雪国とは違う地勢や地域性の中にある名水の恩恵などを深掘りした。

2. 三島駅周辺～柿田川

(1) 楽寿園／楽寿館と小浜池

三島駅近くに、明治23年に小松宮彰仁親王の別邸として建設された楽寿園がある。最初の視察地であるこの一帯には一万七千年前の新富士火山から流れ出た三島溶岩流が堆積しており、園内にある小浜池の池底にそれを見ることができる。また、溶岩の隙間から富士山伏流水が湧きでて小浜池を潤し、見事な景観を醸し出す。



図-2 三島溶岩流の分布 出典：「ジオサイト楽寿園」静岡県地学会 増島淳

我々が訪ねた時は残念ながら湧水は見られなかったが、珍しい溶岩流の池底を見ることができた。湧水は毎日水位が変化し、近年は減少傾向にあるという。そんな天然池泉と周囲の自然林からなる楽寿園は国の天然記念物及び名勝に指定されている。週末でもあり多くの市民や観光客で賑わっていた。



写真-1 楽寿館と小浜池

(2) 源兵衛川

楽寿園のすぐ下流に蓮沼川や源兵衛川などの湧水が流れる川が幾筋もある。小浜池に湧水は見られなかったが、これらの川には豊かで清らかな流れが見られた。川の中には彫刻が飾られていたり、川の中を散歩できるよう仕掛けが施されていたり、清らかな水辺を快適に巡ることができるようになっている。



写真-2 蓮沼川



写真-3 生き物さがしをする親子

これらの川は小浜池などを湧水源とした農業用水路でもあったが、昭和の高度成長期に生活雑排水が流れ込むなど環境悪化が進み、街の迷

惑施設と化していたという。そんな状況を憂いて、平成のはじめ頃に農林水産省の補助事業などを活用した環境整備が進められた。しかし大きな課題となったのが湧水量の変化で、前述のように上流の小浜池に湧水がなければ下流にも流れは見込めないことだった。そこで、水を確保するために地元企業へ依頼し、湧水の補給用水として水質的に問題のない工場の冷却水を、1時間あたり最高1,500トン放流することとなった。これにより、1年を通して水が安定的に供給され、生態系の維持も可能となった。金沢の用水再生と相通じるものがある。

この取組は、市民・企業・行政が一体となって役割を分担して事業を進めていくグラウンドワークの手法を最初に取り入れた事例として知られている。事業の推進にあたっては、徹底的に行政と住民が話し合い、住民意識の醸成、自然環境や地域特性の調査、川の再生方法、資金の使用方法など、何回も勉強会を開催し、「行政」の独りよがりにならない、地域住民の想いとアイデアを取り入れた水辺環境が整備された。整備後も月2回の川掃除、水辺のゴミ拾いツアーなどを継続的に実施することで、迷惑施設だった川は今では市民の宝物、守るべきものへと変わっていったという。



写真-4
かつての源兵衛川
(現地案内版より)



写真-5 源兵衛川

源兵衛川など各所で市民が散策している様子や、親子で生き物さがしをしている様子を目にし、清らかな流れは人の心を豊かにしてくれることを実感した。

名物の鰻を昼食に頂いた後、三島大社を参拝

し、桜川を遡り白滝公園を巡ったところに、NPO 法人グランドワーク三島の事務所があった。残念ながら休業日だったが、「右手にスコップ、左手に缶ビール」を合言葉に、せせらぎ環境案内をはじめ自然環境保全再生など様々な取組を継続的に実施されているようである。



写真-6 NPO グランドワーク三島

(3) 柿田川

その後、三島駅に戻りレンタカーを借りて柿田川へ移動した。



写真-7 柿田川本流

日量 110 万トンの湧水量を誇る日本三大清流の柿田川。国道 1 号のすぐ脇の断崖下に目を疑うほどの湧水が大きな川となって流れている。全てが地下から湧き出たばかりの透き通った流れは、まさに清流そのものである。水底に湧き上がる様は、まるで火山が噴火しているかの如く、言葉では言い表せないほどの情景である。



写真-8 柿田川・井戸跡からの湧水

井戸跡の湧水は、老いも若きも男女、人種の違いに関係なく、訪れる人すべての心に残る美しさであった。

十数年かけて三島溶岩流の間を経て、ほぼ無菌でミネラルを含む湧水河川の柿田川は、豊かな動植物を育む天然記念物となっている。また、駿河湾の水産資源を豊かなものにし、静岡県東部の約 35 万人の飲料水として供されるなど、命の水となっている。

さらに、東レや帝人、各種飲料メーカー等の日本の大手企業は、いずれも豊富な地下水のあるこの地に工場を構えている。富士山伏流水は日本の産業、経済を支えていると言っても過言ではない。



写真-9 吹き上がる湧水と大きな魚

3. 泉の郷

柿田川から富士宮市へ向かう途中で、泉の郷へ立ち寄った。滅多に観光客も来ないような閑静な住宅街の中に湧水池「医王寺の池」があり、大きな鯉が悠々と泳いでいた。住民の姿はあまり見えなかったが、清らかな流れと豊かな緑のある贅沢な住宅街がうらやましく思えた。



写真-10 泉の郷・医王寺の池

4. 浅間大社・湧玉池と 富士山世界遺産センター

2 日目朝は浅間大社に参拝し境内にある湧玉池周辺を見てまわった。

浅間大社は、富士山の噴火を鎮めるために建てられたとされる神社で、各地にある浅間神社の総本宮で、富士山八合目以上は浅間大社の境内地となっている。

今回一緒にツアー参加していた静岡各地に詳しい日本大学名誉教授の天野氏によれば、富士山頂上付近は山梨県との県境が決められていないが、浅間大社の境内地であることから富士宮市に入るのではと話されていた。

浅間大社は江戸幕府の庇護の下、社殿などが整備され、家康の寄進により造営されたという本殿は全国的にも珍しい二階建ての「浅間造り」と呼ばれる形式とのこと。



写真-11 浅間大社・二階建ての本殿

社殿横に広がる豊富な湧水の湧玉池は、かつて富士山登山者がここでみそぎをして山頂を目指したとのこと。水温は13°でほぼ一定、湧水量は日量約20万トンで、こちらも国の特別天然記念物に指定されている。

境内には水くみ場（空のペットボトル200円）もあり、観光客も水くみをしていた。



写真-12 湧玉池

大きな池は湧水が透きとおりで大きな魚（おそらく鱒）が浮いているように見える。池の下流に繋がる神田川を見ると湧水量の多さに圧倒される思いであった。



写真-13 透きとおる池



写真-14 神田川

その神田川沿いをしばらく行くと富士山世界遺産センターがある。逆さ富士をイメージした建物が前面の水盤に映ると見事な富士山となる。河口湖や山中湖で見られる本物の逆さ富士とは逆である。分かりやすく象徴的な建築である。残念なのは、この世界遺産センターから浅間大社へと通じる参道の中に、視界を遮るように民間の建物が建ってしまったこと。天野教授も市が事前に用地をおさえておけなかったのかと残念がった。とはいえ浅間大社～富士山世界遺産センター、富士宮駅一帯の景観整備は、かなり進められ街並みが整えられていた。



写真-15 富士山世界遺産センター

5. 白糸の滝

「白糸の滝」と名づけられた滝は全国に50箇所近くあると言われているが、その中で最も有名なものが、富士山麓の白糸の滝であろう。水を通しやすい白糸溶岩流から水が湧き出し流れ落

ちる、全国でも珍しい湧水による滝で、高さ約20m、長さ約150mに渡り広がる崖面から吹き出し落ちる光景はまさに圧巻である。

しかし、この雄大な光景もかつては観光客目当ての大きな土産物店が邪魔をしていたという。その建物が老朽化し廃墟となり観光客も減少してしまったため、富士宮市は人工物を撤去し自然な水際の復元整備を進めた結果、今日の光景が蘇ったと天野教授に解説頂いた。その整備計画を審議する委員会の座長を務めていたとのことで、観光駐車場から白糸の滝展望点までの遊歩道沿いの土産物店も一新され、周囲の景観と調和した空間が創出され、富士山を見渡せる広場の演出も図ったという。



写真-16
廃墟となった
土産物店
(富士宮市 HP)



写真-17 自然景観が蘇った

我々が訪れたときは、広場から残念ながら富士山は拝めなかった。



写真-18 富士山は雲の中

6. 三保の松原

富士宮市を後にして、田子の浦港の漁港食堂へ立ち寄り生しらす井を頂いた。清らかな湧水は海に流れ込み豊富な水産資源を養い、地域の

食文化を支えていることを実感した。

食後、三保の松原へ向かった。今回の視察巡検中、富士山を見ることができなかったが、三保の松原でなんとか拝むことができた。やはり富士は日本一の山である。雄大な富士山に降り積もる雪や雨が溶岩大地に蓄えられ十数年掛けて湧水となって、この地域の暮らしを潤し育んでいることを、あらためて実感した。

最後は駿府城に立ち寄り静岡駅から帰路についた。

7. おわりに

これまで3期にわたる「名水が育むまちづくり」では、多くの知見を得ることができた。

1. 名水（湧水）を住民の手で守り生活の中に取り入れている地域には、独自のコミュニティが息づいている。
2. 清らかな名水が生み出す雄大な自然景観は多くの人を魅了する貴重な観光資源となっている。
3. 水資源を無駄なく有効に活かす先人の知恵と工夫は、地域の生活文化となっている。
4. 豊富な地下水資源は日本の産業・経済・食文化を支えている。

全国には様々な名水があり、それぞれの地域を豊かなものにしている。しかし、近年の異常気象が常態化しそうな今日、これらの名水が失われていくことが危惧される。自然環境だけでなく都市環境の目線でも、貴重な名水を守り育てていくことが求められる。



写真-19 三保の松原と富士山と
今回参加メンバー

以上

プロジェクトメンバー

北陸：荒岡明子、上坂達朗、木谷弘司、高田実、高永智恵、
鏑隆弘、豊島祐樹、新田川貴之、埴正浩
東北：天野光一、伊藤登、斉藤浩治、高谷時彦、竹田正樹、
西山孝樹

大阪を代表する社交場「北新地」での まちづくりビジョン策定に向けた活動

関西ブロック 篠原祥

1. 調査の概要

(1) 目的

(i) 上質な社交場である北新地ブランドの維持、
(ii) 不法駐輪などの課題解決、(iii) 新しい魅力の
創出の実現のために、多様な担い手が自ら描く「北
新地ビジョン」を策定する。

(2) 方針

まちづくり団体“北新地みらい会議”の役員、
会員、会員外の若手経営者などに、「北新地の将来
像は？」「その実現のために自身は何をするか？」
を意見収集し、それをベースに北新地のまちづく
りビジョンを策定する。

(3) 実施内容

① 幹事会メンバーによる「ビジョン検討会」の開催

- ・ 計 5 回開催

② 飲食店経営者向けアンケート調査の実施

- ・ 約 3,000 軒の全店舗にアンケート調査を実施

※当初予定していた若手経営者によるビジョン検
討の場づくりは、経営者側の時間的制約のため
断念し、上記に軌道修正した

(4) 活動の情報発信

- ・ ビジョンづくりを含む北新地みらい会議の活
動全般を JUDI 関西セミナー(2/18 開催)で発表

(5) 今後の予定

- ・ 若手経営者への個別ヒアリングを経て、2025
年度中にまちづくりビジョンを制定

2. 対象地区

- ・ 大阪市北区曽根崎新地 1 丁目、堂島 1 丁目、堂
島浜 1 丁目
- ・ (北) 国道 2 号線、(南) 堂島川、(東) 御堂筋、(西)
四ツ橋筋に囲まれた、通称「北新地」エリア
- ・ 大阪を代表する社交場であり、クラブ、バー、料亭
などの飲食店(約 3,000 軒)が集積
- ・ 上質な社交場としてのイメージが、放置自転車、
違法客引き、客層の変化などにより崩れつつあり、
それを改善し、新たな魅力付けが急務

※なお「堂島エリア」は北新地の西側の出入り橋交
差点までを含む、堂島連合振興町会の範囲



堂島・北新地位置図

3. 活動の経緯

・ 2017 年度

大阪市建設局による新地本通りのリニュー
アル工事を契機に、北区役所の支援の下、地域
の様々な主体が参加する“堂島地域まちづくり
検討会”を設置し、堂島・北新地のまちづくり
の議論を開始。歴史を調べ、まちを歩き、議論を
重ね、まちづくりビジョンを作成。

・ 2018 年度

地元の「活動を継続したい」という意向によ
り、“堂島・北新地プライドの会”を設置し、引
き続き北区役所支援の下、できることから活動
を開始。“温故新地”と名付けた魅力発信活動を
スタート。

・ 2019～20 年度

新地本通りリニューアル工事への地元提案
を取りまとめ、建設局へ提案し、それを考慮し
た工事が 2020 年度に完成。また“温故新地”を
継続すると共に、不法駐輪対策などの活動を実
施。コロナ禍による活動の制約はあったが、リ

モートでの議論の継続、地元専門学校と連携した動画撮影と配信などを実施。

・2021～22 年度

コロナ禍が続く中、温故新地のライブ配信、動画撮影配信の継続、不法駐輪実態調査などを実施。また活動開始から5年が経ち、「区役所の支援から卒業し、自立した組織に移行すべき」との声が上がり、自立した組織づくりを開始。議論を重ね、「北新地」を活動エリアとする、北新地の12の地域団体が結集した自律的な組織の設立を決定。公募により名称を「北新地みらい会議」に決定し、2023年3月29日に発足式を敢行し、北新地の新しい活動団体が発足。

・2023～現在

自立化を強く意識した12の地域団体メンバーが主導する、自らの資金による活動を開始。まずは基盤づくり（体制、規約、会議体）、情報発信（HP、X、インスタ）、パンフレット・企業勧誘リーフレット作成等を実施。そして各種まちづくり活動に着手、継続、定着させ、現在に至る。

4. これまでの活動実績

(1) まちの課題解決に向けた活動



放置自転車撤去の様子

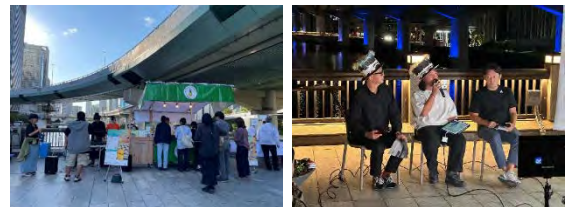
客引き撲滅活動の様子

- ・放置自転車対策：北新地みらい会議発足後に大阪市建設局へ働きかけ、定期的な両者の検討会を立ち上げ意見交換を継続。建設局による自転車撤去強化、駐輪場増設を実現し、地元として撤去作業をサポートすると共に、駐輪マナーの悪い店舗への直接的な働きかけを開始。→不法駐輪台数の減少と駐輪場の増設を実現。ただし解決への道は遠い。
- ・客引き撲滅活動：地元自らが違法客引き行為への働きかけを実施中。また大阪市市民局へ働きかけ、行政独自の撲滅活動を実現すると共に、両者連携した活動も実施中。ビルオーナーへの直接的な働きかけも、自転車対策（前述）と合

わせて実施中。→客引き数は減少（但しエリアごとに差あり）

(2) 新しい魅力づくり

- ・中之島ガーデンブリッジの活用：大阪市建設局が主導する歩行者専用橋利活用の社会実験に参画。2025年度からは主体的に参画し、北新地の新しい広場空間として、縁日・盆踊り・公開セミナー等を開催中。



中之島ガーデンブリッジでのイベントの様子

- ・まち歩きツアー：イケフェス大阪を北新地に呼び込み、公式プログラムとしてツアーを実施中



イケフェス・北新地まち歩きツアー

- ・“温故新地”活動：“堂島・北新地プライドの会”の時代から、埋もれていた北新地の歴史・文化を発掘し、講演会、ライブ配信、動画配信などによる発信活動を展開中。

(3) 活動の情報発信

- ・“温故新地”によるシンポジウムの開催、講演会のライブ配信、インタビュー動画のネット配信などを精力的に実施中。またホームページや各種SNSでの発信（特に動画配信）にも注力。
- ・学術団体主催のまちづくりセミナー（JUDI 関西セミナー）で歴史とまちづくりの講演を実施。



JUDI 関西セミナーでの講演（2025年2月18日開催）

- ・年次レポートを作成し、会員へ送付すると共に、PRパンフレットとして活用



北新地みらい会議年次レポート

(4) 持続可能な組織づくり(上記の活動をおこなうための体制整備)

- ・幹事会での意見交換と意思決定：12の地域団体による幹事会を毎月開催し、精力的な議論を実施中。
- ・部会の立ち上げ：「PR」「魅力発信」「環境防犯」の3部会を設置し、上記活動を展開中。
- ・活動のPR：リーフレット・ポスターの制作、HP・各種SNSの整備運営、コースターの制作販売など
- ・会員増強活動：12者の地域団体で発足し、幹事会メンバーによる声かけ（口コミ）で精力的に増強を図り、179者（2025.6.末時点）までに拡大。
- ・公的機関との連携：大阪市北区役所・建設局・市民局・都市整備局、大阪府警、大阪府都市整備推進C、都市環境デザイン会議との連携を実現。
- ・まちづくりビジョン：新組織としての北新地のビジョンを作成中。北新地全店舗（約3,000店）へのアンケート調査、若手関係者（バー・ラウンジオーナー、ビルオーナー、不動産会社、酒販店従業員など）への個別インタビューなどを経て、今年度中に策定予定。

5. まちづくりビジョンの策定に向けた活動

(1) 堂島・北新地まちづくりビジョン

前述の通り、2017年度に「堂島・北新地のまちづくりビジョン」を策定し、それを目標に活動を継続しており、現在の北新地みらい会議の活動もそれに従って活動している。その概要は次図の通り。

(2) その後のまちの変化

上記のビジョンは制定して7年が経過している

ものの、内容の多くはまちの基本的な方向性を示したものであり、現在も有効であると思われる。しかしながら、

- ・“堂島”エリアの活動の一環で制定
- ・コロナ禍によりまちの状況が変化
- ・北新地に特化した新しい団体の発足

の理由から、上記のビジョンを踏まえつつ、新しい北新地のまちづくりビジョンを策定しようという動きになった。



堂島・北新地のまちづくりビジョン（2018年3月制定）

(3) 北新地のまちづくりビジョンの策定へ

2024-25年度の2か年での制定を目標とし、初年度は以下の活動をおこなった。

- ① 幹事会メンバーでの「ビジョン検討会」の開催
 - ・前述の「堂島・北新地ビジョン」をベースに意見交換を3回実施(09/11、10/09、11/13)
 - ・下記のアンケート調査結果(中間集計)に関して意見交換を2回実施(2/12、3/12)
 - ・意見交換の概要は以下の通り
 - 方向性：「変更の必要性なし」「時代の変化、まちの変化に合わせて変更すべき」の両論あり
 - 安全安心：強化すべき
 - マナー：「ドレスコード」について、必要、必要だが難しいのでは？の意見あり
 - ファミリー利用、休日の賑わい：なくした方がよいとの意見が多数
- ② 飲食店経営者向けアンケート調査の実施
 - ・約3,000軒の全店舗にアンケート調査依頼文と活動リーフレットを配布し、ネットを活用して回答を募集



北新地みらい会議の「活動リーフレット」



「アンケート調査依頼文」と
「アンケートのスマホ入力画面」

- ・回答数 16 件と件数としては低調であったが、ビジョン策定に有効な意見を収集できた
 - ・いただいた意見の概要は以下の通り
 - 放置自転車、看板・ゴミ箱、路上喫煙などの課題解決を望む意見が多数
 - 「安心安全なまち」「綺麗なカッコいいまち」「大人の社交場」といった意見が多数
 - 歴史、文化の発信の必要性
 - 「まちづくりに協力する」という多くの声
- ※当初予定していた若手経営者によるビジョン検討の場づくりは、経営者側の時間的制約のため断念し、上記に軌道修正した

(4) 2025 年度の予定

①個別ヒアリングの実施

北新地で事業を営む様々な分野（クラブ、バー、飲食店、不動産業、酒飯店など）の若手経営者等を対象



まちづくりビジョン策定のためのヒアリングの様子

②ビジョン骨子の作成

2024 年度の結果と個別ヒアリングの結果を材料として骨子を作成

③幹事会メンバーでの「ビジョン検討会」の開催 3 回程度開催

④まちづくりビジョンの確定

⑤まちづくりビジョンの発信

6. まとめ（これまでの学び）

(1) 新しい試み

- ・社交場においては埋もれがちな歴史や文化の掘り起こしと動画による魅力発掘発信を実施
- ・社交場における「放置自転車」「客引き行為」という共通課題に対して、関係行政機関との連携により、取り組み内容を深化
- ・歩行者専用橋の利活用について、橋梁管理者と連携しながらイベント空間としての活用を模索

(2) 継続的な活動

- ・行政からの支援（活動資金の 100%補助）を自らの意思で卒業し、自らの資金と自らの資金獲得による自律的な組織運営体制を実現し、継続性を確保
- ・まちの課題解決活動、新しい魅力づくり活動共に、若手経営者の参加を拡大中であり、今後も継続できる体制を意識しながら活動を展開中。

(3) 協働の取り組み

- ・振興町会、商店会、飲食業界団体、不動産会社など異業種の地域団体が結集した協働の取り組み
- ・大阪市北区役所・建設局・市民局・都市整備局、大阪府警・大阪府都市整備推進 C、都市環境デザイン会議と連携し、団体としての活動に協力いただくと共に、各公的機関の事業推進にも寄与

(4) 他の地域で参考となる提案（「社交場におけるまちづくり活動」の参考になる事項）

- ・地域に関わる各種団体の結集の必要性
- ・店主の参加の難しさ、活動時間帯の難しさ
- ・まちづくりと経営改善活動のバランス
- ・段階的な活動の自立化（資金及び人材）
- ・情報発信・情報管理には一工夫が必要（報告書より動画、パソコンよりスマホ）

以上

能登半島地震の復旧・復興まちづくり

北陸ブロック 埴 正浩

1. はじめに

令和 6 年 1 月 1 日（月）16 時 10 分にマグニチュード 7.6、最大震度 7 の令和 6 年能登半島地震が発生した。加えて、同年 9 月 21 日には、奥能登豪雨災害が発生し、被災地は二重被害をうけた。

J U D I 北陸メンバーは、何らかの形で被災地の復旧・復興に関わっており、お互いに情報共有し、活動することが求められている。

本プロジェクトは、J U D I 北陸の有志で能登半島地震の被災地に寄り添い、復旧・復興まちづくりをサポートすることを目的に活動している。

2. 活動の概要

現地調査を 3+1 回（内 1 回は自主活動）、被災者へのヒアリング調査を 3 回（延べ 5 名）行った。

現地調査は、2024 年 4 月 27 日（土）（自主活動）、9 月 15 日（日）、10 月 14 日（月・祝）、2025 年 5 月 11 日（日）の 4 日間で、輪島市黒島・門前・中心市街地・町野、珠洲市宝立・飯田・正院・蛸島・狼煙・大谷・真浦、能登町松波・白丸、穴水町中心部、内灘町鶴が丘・宮坂・西荒屋・室の 2 市 3 町を巡検した（図-1 参照）。

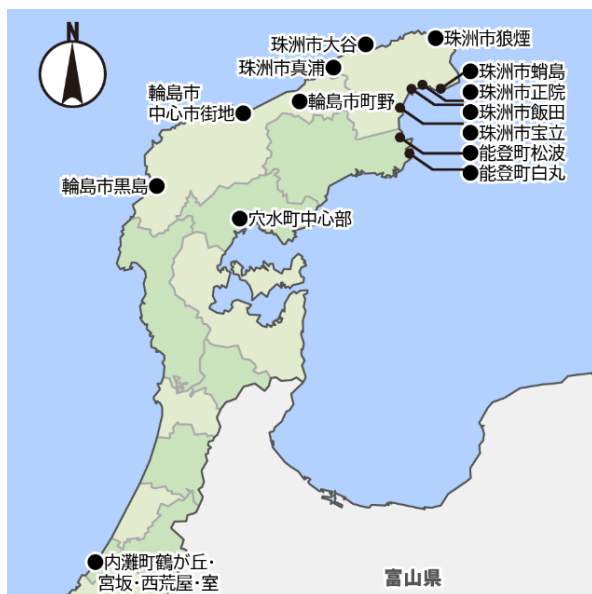


図-1 被災地の現地巡検位置図

3. 令和 6 年能登半島地震の被害状況

被害状況は下記の通りである。死者数は 640 人（うち災害関連死が 412 人）と多く（表-1）、平成以降の地震災害では 3 番目である。

表-1 能登半島地震における人的被害状況

市町名	人の被害（人）					
	死者		行方不明者	負傷者		小計
		うち災害 関連死		重傷	軽傷	
七尾市	66	61		34	3	103
輪島市	226	125	2	213	303	744
珠洲市	180	83		48	202	430
内灘町	6	6		6		12
志賀町	23	21		19	97	139
穴水町	53	33		33	225	311
能登町	75	73		33	25	133
上記以外 の市町	17	16		15	21	53
計	640	412	2	395	876	1,913

出典：石川県ホームページ

表-2 能登半島地震による住家・非住家被害状況

市町名	住家被害（棟）						非住家被害（棟）	
	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
七尾市	538	5,085	11,497			17,120	14	5,609
輪島市	2,311	3,971	4,347			10,629	199	11,709
珠洲市	1,756	2,105	1,746			5,607	71	6,636
内灘町	124	565	2,337			3,026	29	438
志賀町	562	2,470	4,419	6	5	7,462	6	3,982
穴水町	387	1,289	1,647			3,323	28	2,475
能登町	289	1,022	4,508			5,819	25	4,207
上記以外の市町	320	2,771	6,330			66,393	100	3,360
計	6,163	18,713	91,466	6	5	116,353	443	37,978

出典：石川県ホームページ

住家・非住家被害では、約 15.5 万棟である（表-2）。特に半壊以上の建物は、公費解体の対象となるため、公費解体を選択する方が多い。

石川県では、令和 7 年 10 月末までに公費解体の終了を目指しており、約 4.5 万棟が解体される予定である。

4. 現地調査

①輪島市

○輪島市中心市街地（朝市周辺）

4月に現地調査した時は、まだ焦げ臭かった。
現在は公費解体が進み更地となっている。



焼失した朝市周辺

このビルの倒壊に隣の飲食店舗が巻き込まれた。



倒壊した7階建てのビル

○黒島（重要伝統的建造物群保存地区）

角海家は、2007年の能登半島地震で被害を受け修復したところだったが、再び被災した。



重要文化財の角海家

○町野

1階部分が倒壊し茅葺の屋根がそのまま地面に覆いかぶさっていた。庭園も被害を受けていた。



重要文化財の時国家

②珠洲市

○宝立

景勝地である見附島は寂しい姿になった。この周辺の市街地は津波の被害も大きい。



被災して小さくなった見附島

○大谷

地震と水害の複合災害を受けた外浦の集落。



9月の豪雨被災で1階部分が土砂で埋まった集落

③能登町

○白丸

小さな集落は、約5mの津波に襲われた。



地震+津波+火災の三重被災した集落

④内灘町

○宮坂・西荒屋・室

液状化で側方流動が起きた集落。隣地等の境界が不明確となり、地籍の確認が課題となっている。



液状化で側方流動した家屋

5. ヒアリング調査

ヒアリング調査は、5名に行った。項目は、①発災時どうしていたか。②これまでどうしていたか。③今後どうしたいか。④能登はどうなっていくと思うか、能登に必要なものは何かとした。A氏とB氏は令和6年9月20日、C氏とD氏は10月14日、E氏は令和7年5月11日に実施した。

(1) A氏（女性：70歳代、珠洲市出身、元教師）

①：1月1日16時頃に金沢から帰省。実家は4代続く和菓子屋。その時は店にいた。1回目の地震でストーブを消した。居間にいると2回目の地震がきた。咄嗟にコタツにもぐると天井が落ちてきた。天井はビクとも動かなかった。携帯電話は、最初に通じたが、その後通じなくなった。ヒタヒタと水の音がした。後でわかったが津波だった。私は、寝たら死ぬと思って、コタツの中で体を動かした。おしっこは垂れ流しだった。24時間後、レスキューがチェーンソーで助け出してくれた。救急車で珠洲市中央病院に運ばれたが、点滴をしたら帰って良いと言われた。しかし、車もタクシーもない。パジャマとオムツと靴をもらった。パジャマと靴は返してねと言われたが、どうやって返すのか。結局、避難所の老人ホームまで連れて行ってくれた。家の近所では7人亡くなった。

②：避難所は、1週間したら出て行けと言われた。足の踏み場もなく共通スペースや廊下、雪囲いまで人がいっぱいだった。トイレが大変だった。電気がないので階段は怖かった。4日目に知らない人の車に乗せてもらい7時間かけて金沢に帰った。

③：姉夫婦は、もう一度和菓子屋をやりたいというが、生業補助金の申請書類が多くて対応ができない。近所は誰もいない。菓子を買う人もいない。

④：救急車や点滴の請求書が来た。罹災証明書があればよいが、私は金沢在住なので、ただにはならない。義兄の姉は亡くなり、その娘はドクターヘリで運ばれ足を切断された。そうした方の費用は出ない。帰省して被災した人の費用もみるべきである。若い人は地元に戻らないと思う。働くところがない。まずは、仕事が必要である。

(2) B氏（男性、60歳代、珠洲市、自営業）

①：昨年5月の地震で母屋が壊れたので、その時は離れの1階でテレビを見ていた。1回目の地震でストーブを消して外へ出た。2回目の地震も外

だった。妻は、離れの2階で何度も転がっていた。近所で助けてくれと声がした。隣の人が埋まっていた。他の家では、90歳の人が家に挟まり、棒でコツコツと突っついて場所を知らせてくれた。私は、以前、消防団にいたことがあったので、家にあったチェーンソーで、何人かは助けたが、残念ながら、助け出せず亡くなった方もいた。

②：2月から金沢で仕事が入ったので、息子の家やホテル住まいしながら働いた。

③：友達は、飲食の店を出してくれという。地域には飲むところもないので、妻と相談している。家を更地にすると農地の6倍の税金がかかる。

④：町会は70世帯あったが、10人亡くなった。みんな金沢などに出ていき、残るのは3軒だけ。

(3) C氏（男性、70歳代、輪島市、漆芸家）

①：東京へ帰る孫を見送るため能登空港にいた。1回目の地震は、いつものことと気にしなかった。2回目の地震で空港のガラスが割れて外に出るように言われた。その後も施設に入れず、トイレもダメで車中泊した。空港には約600人いた。毛布1枚と水1本、乾パンをもらえた。翌日、大きな地図で通れる道と通れない道を教えてもらった。孫を送るため、金沢に行ってもいいかと聞くと、安全の保証はできないと言われたが移動した。穴水まで3時間かかった。反対車線は大阪の消防車が10台以上連なっていた。途中の道路は地割れもすごく、車も落ちていた。七尾に17時に着き孫を娘に渡した。その日は駅前の施設に泊まり、3日目の朝、輪島に戻った。道路はいたる所段差があった。家の中は、ドアが180度回って、どうなっているかわからないくらい。ガラス戸は落ちていて、もし、当日いたら死んでいたかもしれない。

②：家は半壊で自宅に暮らした。ひと月くらいは断水したので、消防署へ取りに行った。食べ物は、色んな所からもらっていた。電気は、半月くらいで戻った。風呂は、自衛隊の風呂を借りた。汲み取り式トイレは衛生車が来ないと使えず、半年くらいは不自由をした。9月豪雨時は、土砂災害は避けられたが、一部屋は雨で浸かってしまった。

③：今後も輪島にいるしかない。仕事は、生地屋が復旧していないのでできないが、生地屋が立ち直すまで持ちこたえるつもりだ。現状維持でいく。

④：集落は約100軒あるが、1/3は仮設に入った。

漆器関係もやめていく方が多い。火事で焼かれてしまった仲間は、戻りたくても戻れない。

④D氏 (30歳代、男性、輪島市、アルバイト)

①：家族と一緒にいた。1回目はよくある地震と思ったが、2回目の地震は柱にしがみついたが吹き飛ばされた。津波が来るというので、高いところへ逃げた。足の不自由な祖母をおぶって徒歩で避難した。空が明るくなり火事だと思った。自衛隊の建物には入れてもらえず、外で一晩過ごした。

②：ひと月くらい車中泊が続いた。家は全壊だったが、車は3台あったので、父と祖母、母、自分と別れて眠った。役に立ったのは石油ストーブ。

トイレも汲み取り式だったので、用を足すことが出来た。車庫は被害が少なかったので、ここで煮炊きをして過ごした。電気は1月中旬には戻ったが、断水は4月後半まで続いた。5月に仮設住宅に入れた。祖母に認知症の傾向があり、面倒を見るのが大変だった。9月の豪雨災害は、目を疑うような光景で、電柱もなぎ倒されて停電になった。

③：これからも輪島で暮らしたい。先祖が残してくれた田や山を守らなくてはと思う。近所は10軒のうち、3、4軒は出ていった。空き家は解体されて更地になり、川の氾濫もあり風景が変わった。

④：輪島塗と漁業が二大産業。金沢にも簡単に行ける輪島道路の整備が大切だ。若い人も輪島が好きで出ていけない人もいると思う。過疎化の被災地にお金をかけてもという人がいるが、住み続けることがわがままなのかと感ずることもある。

⑤E氏 (60歳代、男性、珠洲市、陶芸家)

①：発災時は工房にいた。昨年5月の地震で全壊した窯を再建して、初窯を焚こうとろくろを回していた。1回目は、また来たかという感じで、2回目は、命の危険を感じて、外へ飛び出した。工房は無事だったが窯は全壊した。家族の安否が心配で家に戻ろうとした。いつも通る道は、電柱が倒れて倒木もあり、道路は陥没していた。津波警報が出ていたが、とにかく早く家に着こうと海側へ走った。今思えば、無謀で津波が来ていたらやられていた。家は、中規模半壊で車中泊した。

②：発災直後は、市役所の職員はかまっていられない、市外へ出ていってくれと言っていたので、金沢の隣の野々市市のアパートに移った。1年間で100回以上、珠洲と野々市を往復した。珠洲に

通うだけで気持ちが落ち着いていた。震災直後から全国の知り合いから、今度行くから何か手伝うことがないかという問い合わせばかりで、それに被災者が振り回された。僕は、とにかく珠洲へ来てほしい。この状況を目に焼き付けて、避難所や仮設を回って被災者の話を聞くだけでいい。被災者は、これからどう生活しようか、家を再建しようか、珠洲を離れようかとか悩んでいる。そんな気持ちでいっぱいなので、それを吐き出したい。外から来た人が、話を聞くだけで被災者はすっきりする。

③：住まいは、自宅兼ギャラリーを再建計画中。窯は、珠洲焼を未来に伝えていく窯にしようと再建中。全国から色んな人が窯のレンガを積みに来ている。珠洲焼は世界的にも注目されている。海外の富裕層は東京、大阪、京都などには飽きていて、日本のローカルの方を求めている。ただの田舎ではなくて、そこにある文化、芸術、歴史などに興味を持っていて、その一つが珠洲焼だ。

④：三陸沿岸道路のような道路があれば、能登の人も元気になるし、能登に人が入ってくるきっかけにもなる。郷愁ではなく、能登の新しい価値観を示すべきと思う。ここで暮らそうと決めた人が、故郷をもう一度見直して、能登は地域との深いつながりの中で、心豊かに静かに暮らせる良いところだとその姿や暮らしを示し、世界に発信したい。

6. まとめ

被災地への現地調査では、①いずれの被災地も被害の大きさや実態を確認できた。②公費解体は進んでいるが、復旧・復興は道半ばの状態である。

ヒアリング調査では、①能登が好きで、これからも能登で暮らしていきたい。②農林水産業や伝統産業など生業の復興が大切である。③被災者は話を聞いてくれるだけで助けになる。④幹線道路など骨格となる道路整備が必要である。⑤新しい能登の価値観を示すべきなどの意見があった。

JUDIとしての活動は、被災者の話を聞くことがサポート手法の一つではないかと思う。そこで、来期は、復旧・復興の状況を現地で確認しながら、被災者や復興の担い手の方などにヒアリング調査を継続し、情報発信したい。

○プロジェクトメンバー：上坂達朗、木谷弘司、島由治、高永智恵、鰐隆弘、新田川貴之、埴正浩